# 地域拠点校選定の考え方
# （提言）

平成 29 年 3 月

鎌倉市地域拠点校選定委員会

## ■地域拠点校選定の考え方（提言）　目次

（ページ）

第１章　地域拠点校を選定する背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（１）背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（２）目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）構成と内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（４）学校の複合化に関する国の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第２章　学校等の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（１）行政地域と学校の配置状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（２）長期的な児童・生徒数等の動向について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（３）各行政地域の小中学校と公共施設について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第３章　地域拠点校についてと選定過程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（１）地域拠点校について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（２）選定のフローについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（３）各学校（学校用地）の評価条件について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（４）各学校（学校用地）の一次評価結果について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（５）一次抽出結果（全体） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

第４章　地域拠点校の選定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（１）地域拠点校選定の考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（２）地域拠点校整備の進め方について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

## ■参考資料　目次

参考資料
（１）地域拠点校の選定に関する評価方法について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参１
（２）長期的な高齢者人口の動向について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参４

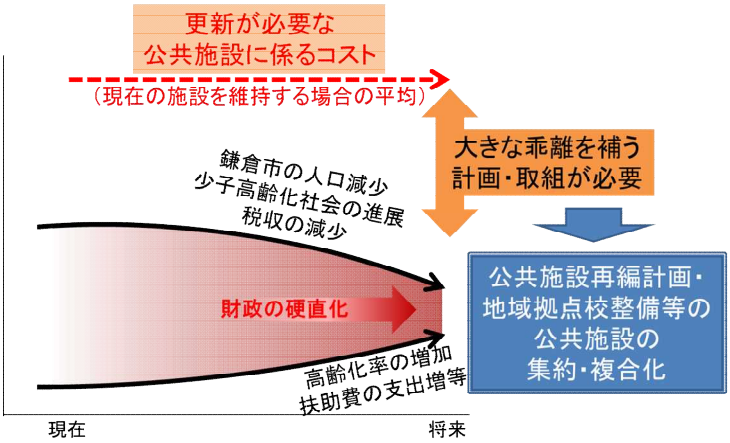
## 第１章　地域拠点校を選定する背景と目的

### （１）背景

本市では、「鎌倉の魅力を継承しつつ、次世代に過大な負担を残さない。」ことを前提として、新しい時代にあった価値を提供できるよう公共施設のあり方を見直すことを目的に、平成 24（2012）年 3 月に鎌倉市公共施設白書、平成 25（2013）年 4 月に鎌倉市公共施設再編計画基本方針を策定し、公共施設再編の具体的な検討を進め、平成 27（2015）年 3 月に「鎌倉市公共施設再編計画（以下「再編計画」という。）」を策定しました。

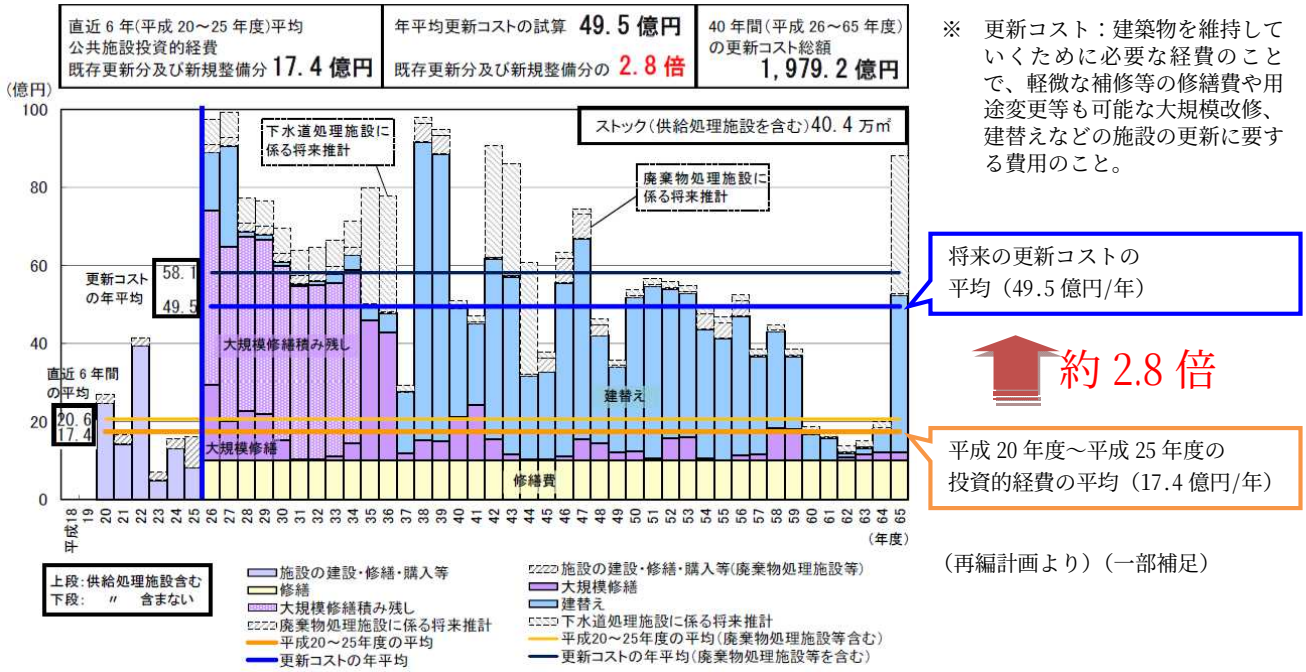
本市の公共施設等に関する将来予測では、右図表のとおり、更新が必要な公共施設に係るコストに比べ、公共施設の更新に充てられる財源との乖離が生じており、更にこの乖離は大きくなっていくことが考えられます。今後ますます厳しい状況となることも見据えながら、次世代に過大な負担を残さないためにも、あらゆる施策・手法を総動員して課題解決に向けた公共施設のマネジメントを推進していく必要があります。

図表 1-1　公共施設を取り巻く状況のイメージ




本市の公共施設は都市化が急速に進んだ昭和 40 年代から 60 年代にかけて建設した施設が多く、今後、建築物の安全性の確保、大規模改修、建替え等を行うために必要な更新コスト※が莫大になることが予測されることから、再編計画では下図表のように更新コストの試算を行っています。この将来の更新コストの試算結果は、平成 20（2008）年度～平成 25（2013）年度の投資的経費の平均（17.4 億円/年）を大きく上回る 49.5 億円/年（約 2.8 倍）となり、現在の財政状況では、全ての施設の改修や建替えの実施が困難であることが分かっています。

図表 1-2　公共施設（建築物）の将来の更新コスト試算（平成 26（2014）年度を基準として試算）

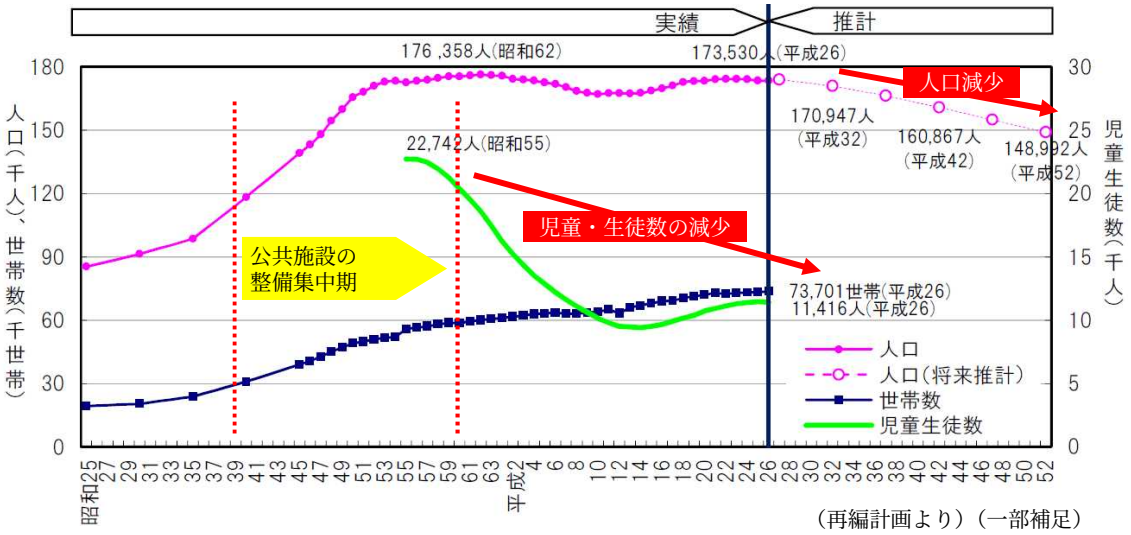



※　更新コスト：建築物を維持していくために必要な経費のことで、軽微な補修等の修繕費や用途変更等も可能な大規模改修、建替えなどの施設の更新に要する費用のこと。

（再編計画より）（一部補足）

一方で、国立社会保障・人口問題研究所による平成 52（2040）年までの将来人口推計では、本市の人口は減少が続き、平成 52（2040）年には 148,992 人と、平成 25 年に比べ 14%減となると推測されています。児童・生徒数も、昭和 40 年代から 60 年代の公共施設の整備集中期から比べると平成 26（2014）年にほぼ半減している状況です。

図表 1-3　人口及び世帯数の推移

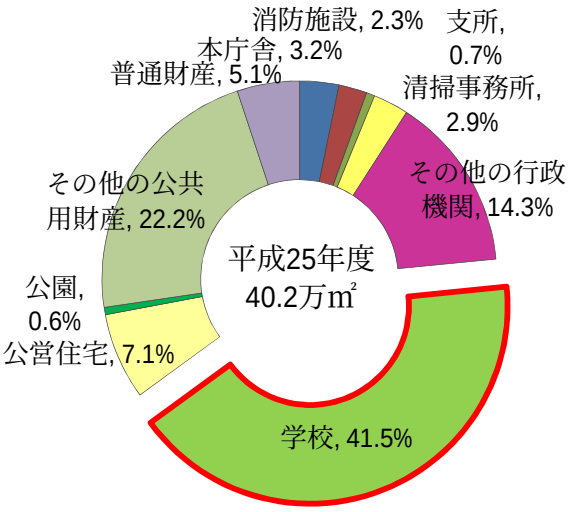



（再編計画より）（一部補足）

再編計画において、本市が保有する建物の総延床面積の約 4 割を占める学校施設について、再編計画の 5 つの取組方針の中で「施設と機能を切り離した必要な公共サービスの再構築　～学校施設を拠点とし、学校機能を損なわないために工夫や配慮を行いながら、学校を中心とした再編、複合化を検討する。～」と掲げています。

このように、学校施設を拠点とした再編、複合化は、公共施設再編を推進し、公共施設の更新コストを削減する上で重要な役割を担うことになります。

図表 1-4　建物（公有財産）




（再編計画より）（一部改編）

図表 1-5　再編計画における５つの取組方針（抜粋）

| | |
|---|---|
| 1 | 中長期的な視点からのマネジメントの実現とロードマップに沿った着実な推進 |
| 2 | 施設と機能を切り離した必要な公共サービスの再構築<br>・学校施設を拠点とし、学校機能を損なわないために工夫や配慮を行いながら、学校を中心とした再編、複合化を検討する。 |
| 3 | 地域ごとの施設のあり方の見直し |
| 4 | 市民・民間事業者との協働 |
| 5 | 全庁的な問題意識の共有と体制整備 |

なお、小中学校※1 の整備時期について代表建築年度※2 をみると、平成になってから建替えが行われた御成小学校、第二中学校、大船中学校を除く 22 校（25 校に対して約 90%）は、昭和 39（1964）年から昭和 60（1985）年に整備しています。このため、20 年後の平成 48（2036）年度には、これらの昭和に整備した学校の築年数は、平均で築 62.1 年となり、築 60 年を超えることとなります。近年 5 年程度で 1 校の建替えを進めてきた本市の状況から、今後 20 年間で 4 校のペースで改築を進めると仮定しても、昭和に整備した学校の築年数の平均は 60 年を下回りません。

このようなことから、学校施設だけをみても、築年数の経過などに応じて単純に建替えを進めていくことは、困難な状況といえます。

図表 1-6　小中学校の築年数の状況等

| 学校名 | 代表建築年度 | 現在の築年数（平成28年度） | 20年後の築年数（平成48年度） |
|---|---|---|---|
| 腰越小学校 | 昭和39 | 築52年 | 築72年 |
| 第一小学校 | 昭和40 | 築51年 | 築71年 |
| 玉縄小学校 | 昭和40 | 築51年 | 築71年 |
| 深沢中学校 | 昭和40 | 築51年 | 築71年 |
| 御成中学校 | 昭和41 | 築50年 | 築70年 |
| 第二小学校 | 昭和42 | 築49年 | 築69年 |
| 深沢小学校 | 昭和44 | 築47年 | 築67年 |
| 山崎小学校 | 昭和44 | 築47年 | 築67年 |
| 今泉小学校 | 昭和46 | 築45年 | 築65年 |
| 西鎌倉小学校 | 昭和48 | 築43年 | 築63年 |
| 玉縄中学校 | 昭和48 | 築43年 | 築63年 |
| 七里ガ浜小学校 | 昭和50 | 築41年 | 築61年 |
| 富士塚小学校 | 昭和51 | 築40年 | 築60年 |
| 大船小学校 | 昭和52 | 築39年 | 築59年 |
| 腰越中学校 | 昭和52 | 築39年 | 築59年 |
| 関谷小学校 | 昭和53 | 築38年 | 築58年 |
| 稲村ケ崎小学校 | 昭和55 | 築36年 | 築56年 |
| 岩瀬中学校 | 昭和55 | 築36年 | 築56年 |
| 手広中学校 | 昭和57 | 築34年 | 築54年 |
| 植木小学校 | 昭和59 | 築32年 | 築52年 |
| 第一中学校 | 昭和59 | 築32年 | 築52年 |
| 小坂小学校 | 昭和60 | 築31年 | 築51年 |
| 上記の学校の平均 | | 築42.1年 | 築62.1年 |
| 御成小学校 | 平成10 | 築18年 | 築38年 |
| 第二中学校 | 平成22 | 築6年 | 築26年 |
| 大船中学校 | 平成28 | 築0年 | 築20年 |

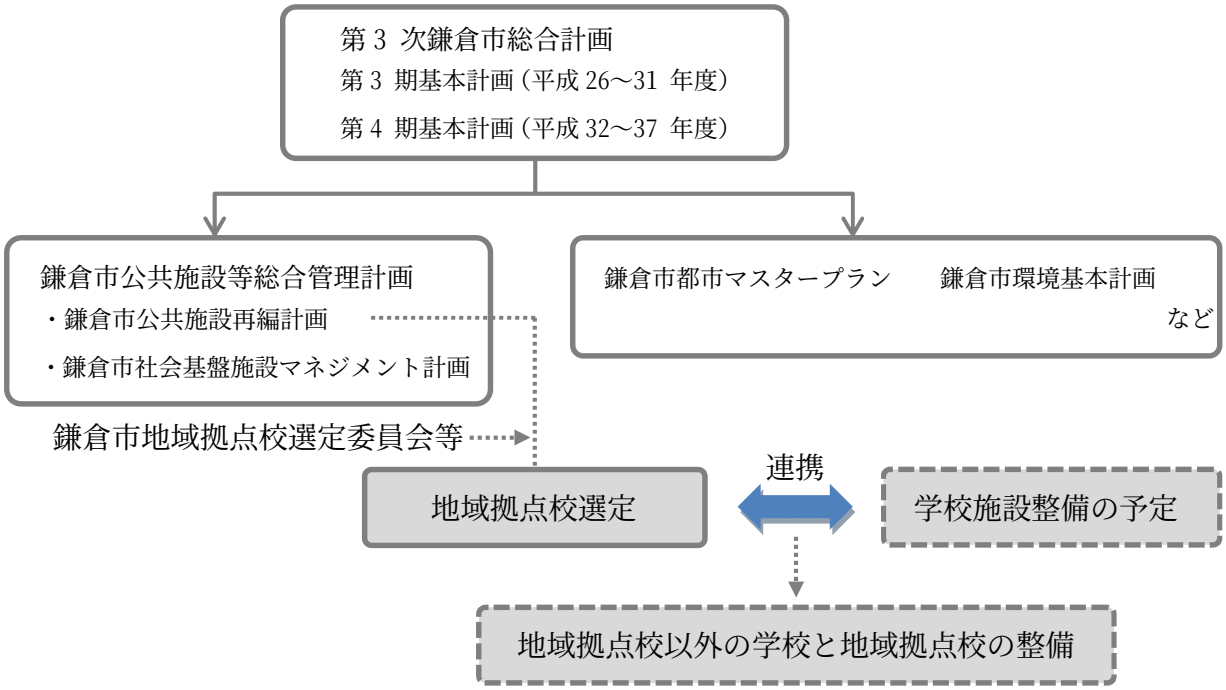
20年後

（代表建築年度順）

施設を健全な状態で長く使用するために必要な費用は、建替えに要する費用だけではありません。大規模改修や修繕などのための費用も必要であるほか、運営のための費用などもかかります。公共施設の現状維持でさえ厳しい状況が見込まれる中で、知恵を絞り、将来を見据えて行動することで、市民が誇れる施設を次の世代に引き継いでいかなければなりません。

※1　小中学校：市立の小中学校
※2　代表建築年度：複数棟で構成される施設については、主要建物の当初の建築年度

図表 1-7　地域拠点校の選定と上位




【第 3 次鎌倉市総合計画基本構想】

第 3 次鎌倉市総合計画基本構想では、『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』を将来都市像として掲げています。

【再編計画の位置づけ】

再編計画は、第 3 次鎌倉市総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた基本方針の「持続可能な都市経営」の考え方に基づいており、公共施設マネジメントは、全ての施策の分野に関連することから、他の個別計画との連携を図りながら、着実な推進に向け取り組んでいくこととしています。

【鎌倉市地域拠点校選定委員会等】

地域拠点校の選定にあたっては、市民アンケートや保護者アンケートなどの各種アンケート調査をはじめ、学識経験者、学校教育及び社会教育に関係を有する団体からの代表者、公共的団体からの代表者で構成する鎌倉市地域拠点校選定委員会等により検討を進めています。

（２）目的

これまでの公共施設は、個々の施設に対して目的や用途、対象者を明確に設定して設置してきたため、複数の施設で類似の機能を持ちつつも、相互利用や効率的な利用が難しい状況となっています。このため再編計画に基づいて、必要な行政サービスの提供方法を見直すなど公共サービスのあり方を見直し、地域活動の場や多世代が多目的に利用できる多世代交流スペースとして機能を集約するものです。

再編計画では、学校について、「各行政地域内に１校を選定し、教育環境の維持向上や安全性に配慮した上で地域活動支援機能等を統合した地域拠点校として整備する。」という再編方針を出しています。これにより、今後の公共施設の更新コストを抑えながら、学校や学校以外の公共施設の更新に取り組むために、各行政地域内の小中学校から１校ずつ、地域拠点校として整備する学校の選定を進めるものです。

（３）構成と内容

この地域拠点校選定の考え方をまとめるに当たっては、まず各小中学校の現状や児童・生徒数の将来推計などの基本的な情報を整理しました。

次に、地域拠点校の選定を進めるために、定量的な評価を中心にした評価条件を設定し、各学校を行政地域毎に比較を行いました。

これらについて取りまとめたこの地域拠点校選定の考え方は、次に示す構成と内容で作成しています。

図表 1-8　構成と内容

| | |
|---|---|
| 第１章<br>地域拠点校を選定する背景と目的 | ・背景、目的などの説明<br>・学校の複合化に関する国の動向の確認　など |
| ↓ | |
| 第２章<br>学校等の現状 | ・学校の配置状況<br>・児童・生徒数動向の確認　など |
| ↓ | |
| 第３章<br>地域拠点校についてとその選定過程 | ・地域拠点校についての説明<br>・選定過程の説明　など |
| ▼ | |
| 第４章<br>地域拠点校の選定について | ・選定の考え方の説明<br>・整備の進め方　など |

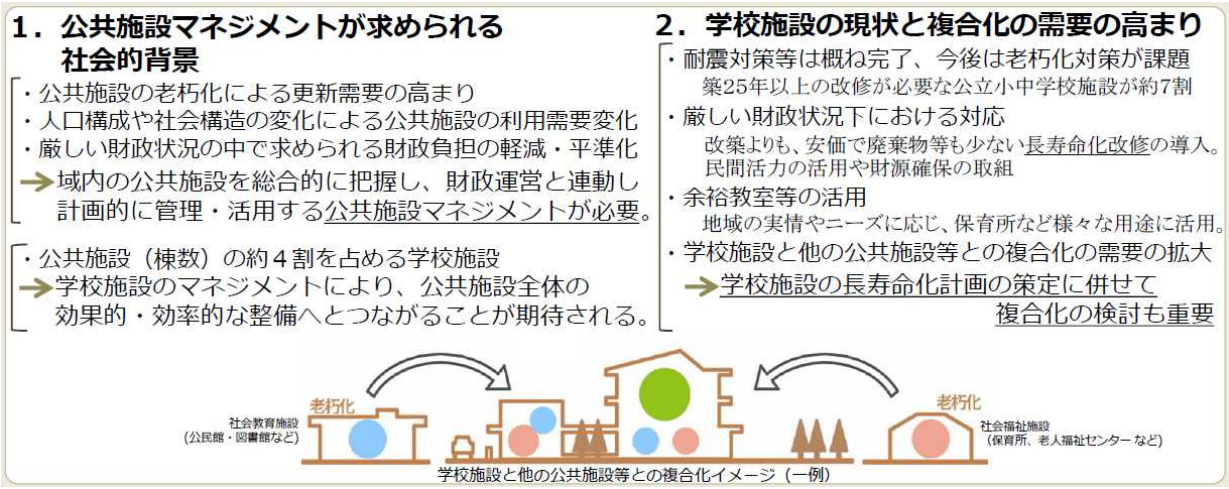
（４）学校の複合化に関する国の動向

国の教育振興基本計画（平成 25（2013）年 6 月 14 日閣議決定）では、多様な学習活動に対応した機能的な学校施設の整備を推進するとともに、学校施設の複合化や余裕教室の活用を促進し、まちづくりや地域防災に関する政策等と連携して展開していくこととしています。また、国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25（2013）年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）に基づき、地方公共団体も建築物を含めたインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を定める「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定することとされ、これに該当する「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されており、本市でも平成 27（2015）年 3 月に再編計画と鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画を取りまとめるかたちで策定しています。

こうした背景により、今後、地方公共団体における学校施設と他の公共施設等との複合化の検討の機会が増加することが予想されることから、文部科学省が設置している「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」において、学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について検討がなされ、報告書「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」（平成 27（2015）年 11 月）に取りまとめられています。

この国の動向を踏まえながら、様々な機能を集約する地域拠点校について考えていきます。

図表 1-9　学校施設の複合化に関する現状と課題（抜粋）




（文部科学省 HP　学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について（概要）より）

## 第２章　学校等の現状

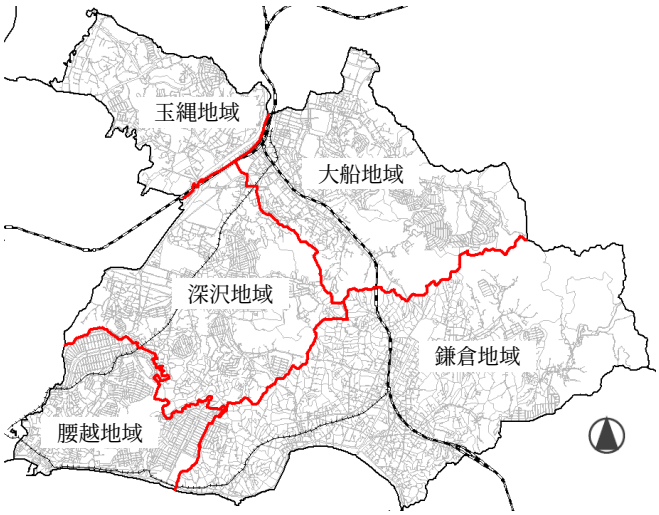
### （１）行政地域と学校の配置状況

本市は、５つの行政地域（鎌倉、腰越、深沢、大船、玉縄）に分かれています。

小中学校は全部で 25 校あり、そのうち小学校が 16 校、中学校は 9 校あります。それぞれの行政地域における学校の配置状況、市立小学校の児童数、市立中学校の生徒数、人口、面積などは、下図表のとおりです。

児童数、生徒数、人口における推計値は、大船地域の生徒数、人口以外の全てで減少傾向となっています。このうち、児童数の推計では大船地域以外において 170 人～200 人ほどの減少となっています。

図表 2-1　行政地域




図表 2-2　行政地域における学校の配置状況など

| | 鎌倉地域 | 腰越地域 | 深沢地域 | 大船地域 | 玉縄地域 |
|---|---|---|---|---|---|
| 小学校<br>計16校 | 第一小学校<br>第二小学校<br>御成小学校※3<br>稲村ケ崎小学校※3<br>4校 (25.0%) | 腰越小学校<br>西鎌倉小学校※3<br>七里ガ浜小学校※3<br>3校 (18.8%) | 深沢小学校<br>山崎小学校※3<br>富士塚小学校<br>3校 (18.8%) | 小坂小学校<br>大船小学校<br>今泉小学校<br>3校 (18.8%) | 玉縄小学校※3<br>関谷小学校<br>植木小学校<br>3校 (18.8%) |
| 中学校<br>計9校 | 第一中学校<br>第二中学校<br>御成中学校※3<br>3校 (33.3%) | 腰越中学校※3<br>1校 (11.1%) | 深沢中学校<br>手広中学校※3<br>2校 (22.2%) | 大船中学校※3<br>岩瀬中学校<br>2校 (22.2%) | 玉縄中学校※3<br>1校 (11.1%) |
| 上記学校の児童数<br>(平成28年5月1日現在)<br>計7,947人 | 1,991人 (25.1%) | 1,375人 (17.3%) | 1,793人 (22.6%) | 1,527人 (19.2%) | 1,261人 (15.9%) |
| *上記学校の児童数推計*<br>*(平成33年度)*<br>*計7,205人* | *1,825人 (25.3%)* | *1,184人 (16.4%)* | *1,623人 (22.5%)* | *1,510人 (21.0%)* | *1,063人 (14.8%)* |
| 上記学校の生徒数<br>(平成28年5月1日現在)<br>計3,504人 | 800人 (22.8%) | 352人 (10.0%) | 793人 (22.6%) | 887人 (25.3%) | 672人 (19.2%) |
| *上記学校の生徒数推計*<br>*(平成33年度)*<br>*計3,337人* | *742人 (22.2%)* | *320人 (9.6%)* | *774人 (23.2%)* | *948人 (28.4%)* | *553人 (16.6%)* |
| 人口※1<br>計172,220人 | 46,577人 (27.0%) | 24,314人 (14.1%) | 33,633人 (19.5%) | 42,818人 (24.9%) | 24,878人 (14.4%) |
| *将来人口推計※2*<br>*計167,597人* | *46,318人 (27.6%)* | *21,279人 (12.7%)* | *32,738人 (19.5%)* | *43,080人 (25.7%)* | *24,182人 (14.4%)* |
| 面積<br>計約39.5km | 14.22km (36.0%) | 4.21km (10.7%) | 8.22km (20.8%) | 8.40km (21.2%) | 4.48km (11.3%) |
| 住居表示 | 十二所　浄明寺<br>二階堂　西御門<br>雪ノ下　扇ガ谷<br>小町　大町<br>材木座　由比ガ浜<br>御成町　笹目町<br>佐助　長谷<br>極楽寺　稲村ガ崎<br>坂ノ下 | 腰越<br>西鎌倉<br>七里ガ浜<br>七里ガ浜東<br>津<br>津西 | 梶原<br>寺分<br>山崎<br>上町屋<br>手広<br>笛田<br>常盤<br>鎌倉山 | 山ノ内<br>台<br>台二～五丁目<br>小袋谷<br>大船<br>高野<br>岩瀬<br>今泉<br>今泉台 | 台一丁目<br>岡本<br>玉縄<br>植木<br>城廻<br>関谷 |

※1　地域別･町丁･字別の人口（平成28年10月1日現在）
※2　鎌倉市将来人口推計調査（平成24年3月）
※3　学校の所在する行政地域外を学区に含む学校

（２）長期的な児童・生徒数等の動向について

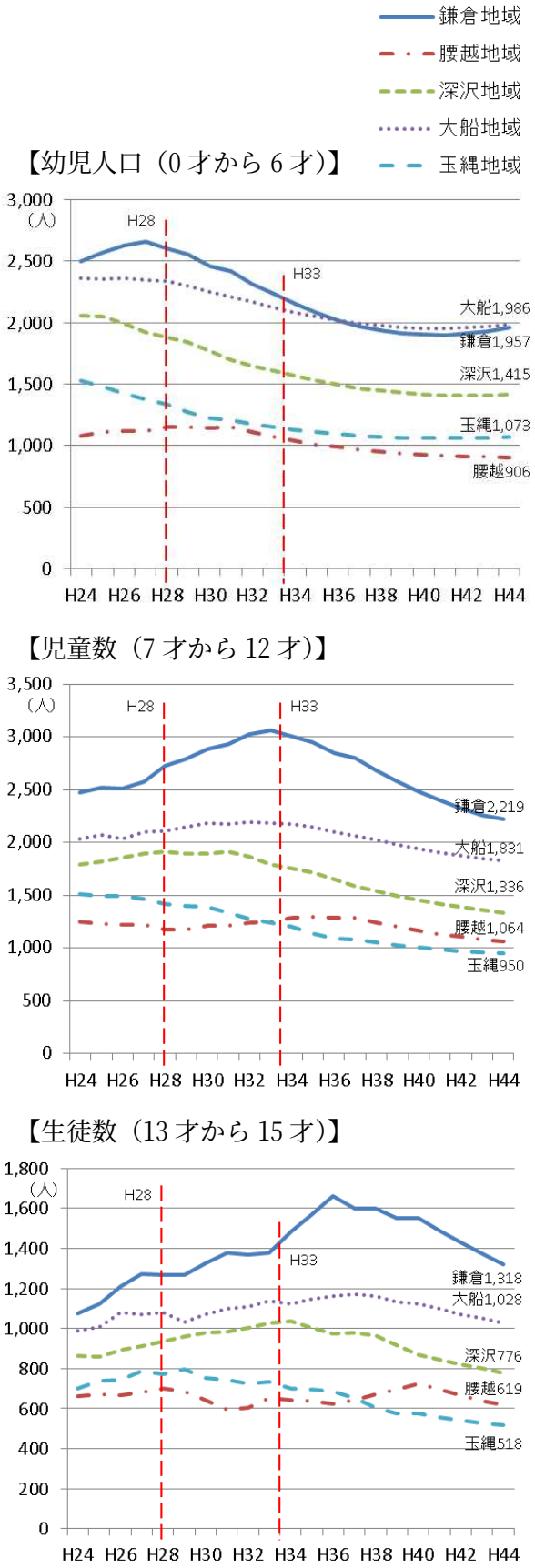
平成 33（2021）年度における市立小学校の児童数及び市立中学校の生徒数については、前述したとおりです。ここでは、私立の小中学校への進学者などを含む、小学校に進学する前の 6 才までの幼児の地域別の人口などについて、鎌倉市将来人口推計調査の平成 44（2032）年までの人口データをもとに、より長期的な児童・生徒数等の動向を整理します。

まず、小学校に進学する前の 6 才までの幼児の地域別の人口ですが、平成 33（2021）年以降も総じて減少傾向と推測しています。

次に、小学校に通う対象となる 7 才から 12 才までの地域別の児童数は、鎌倉地域は平成 33（2021）年まで、腰越地域は平成 35（2023）年まで、大船地域は平成 32（2020）年までは増加傾向がみられますが、これ以降は総じて減少傾向と推測しています。

最後に、中学校に通う対象となる 13 才から 15 才までの地域別の生徒数は、鎌倉地域は平成 36(2024)年まで、深沢地域は平成 34(2022)年まで、大船地域は平成 37（2025）年までは増加傾向がみられます。しかし、平成 44(2032)年には、鎌倉地域と大船地域も、現状と同じくらいの生徒数となり、深沢地域及び玉縄地域では、現状よりも減少する推計となっています。

図表 2-3　幼児人口・児童・生徒数の推計



（３）各行政地域の小中学校と公共施設について

行政地域ごとに１校ずつ地域拠点校を選定することから、各行政地域の小中学校と主な公共施設について、整理します。

① 鎌倉地域

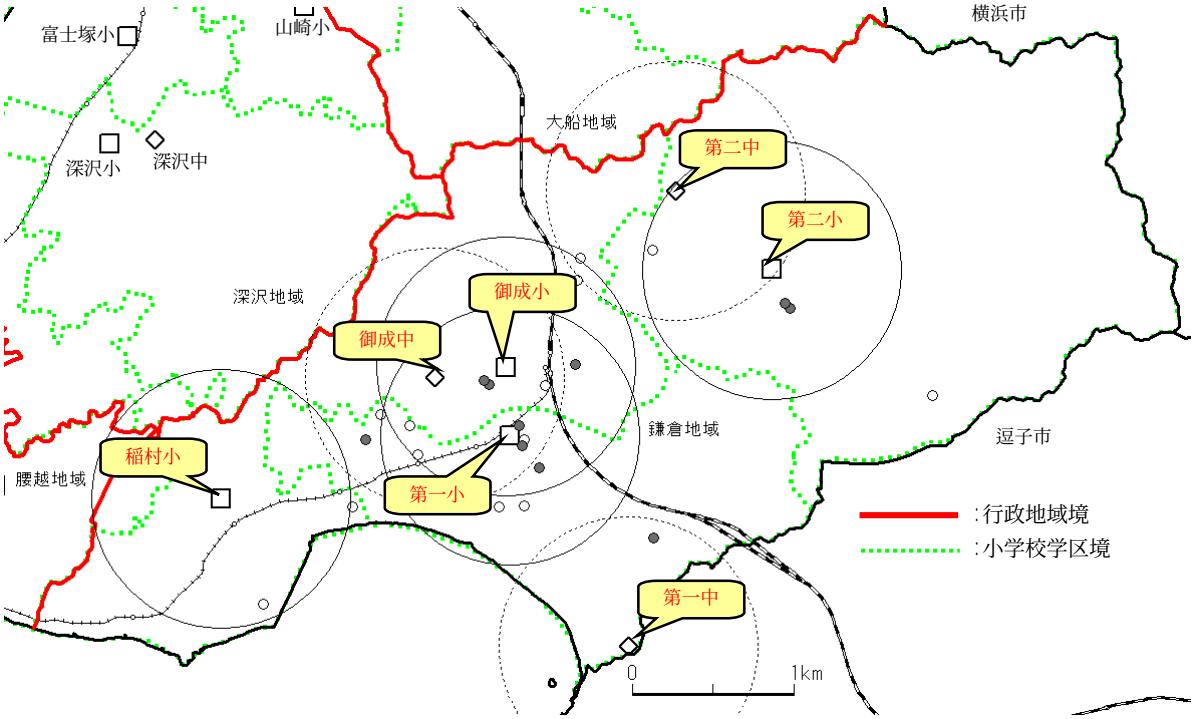
鎌倉地域には現在７つの小中学校があります。

図表 2-4　鎌倉地域の小中学校と公共施設について

| 学校名 | | 児童・生徒数（人） | | | | | 学級数（学級） | | | | | 面積（㎡） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 敷地 面積 | 延床 面積 |
| | | 全体 | 普通 学級 | | | | 全体 | 普通 学級 | | | | | |
| 1 | 第一 小学校 | 748 | 730 | 762 (H32) | 751 | 21 | 27 | 23 | 24 (H32) | 23 | 0 | 15,224 | 8,524 |
| 2 | 第二 小学校 | 467 | 461 | 449 (H29-31) | 409 | -52 | 17 | 15 | 13 (H29,31) | 12 | -3 | 14,380 | 5,342 |
| 3 | 御成 小学校 | 561 | 546 | 562 (H29) | 473 | -73 | 21 | 18 | 18 (H29,30) | 15 | -3 | 33,197 | 8,126 |
| 4 | 稲村ケ崎 小学校 | 215 | 215 | 212 (H29) | 192 | -23 | 8 | 8 | 7 (H29) | 6 | -2 | 12,316 | 4,163 |
| 5 | 第一 中学校 | 224 | 220 | 216 (H30) | 181 | -39 | 10 | 8 | 7 (H29,30) | 6 | -2 | 13,036 | 5,574 |
| 6 | 第二 中学校 | 192 | 187 | 194 (H29) | 187 | 0 | 8 | 6 | 6 (H29-33) | 6 | 0 | 35,711 | 5,264 |
| 7 | 御成 中学校 | 384 | 375 | 378 (H32) | 374 | -1 | 15 | 12 | 11 (H31以外) | 11 | -1 | 26,295 | 8,350 |
| 主な公共施設 | | 市役所（S44築）、中央図書館（S49築）、福祉センター（H3築）、鎌倉生涯学習センター（きらら鎌倉・S57築）、名越やすらぎセンター（S47築）、鎌倉はまなみ（H7築）、由比ガ浜こどもセンター（整備中）　など | | | | | | | | | | | |

（児童・生徒数は平成 28（2016）年５月１日の数値（学級数は標準学級数）、推計は大規模集合住宅の建設等の状況により変動する可能性あり、面積は再編計画より（以下、同様）。）

図表 2-5　鎌倉地域の小中学校の位置図




凡例　第一小：第一小学校、第二小：第二小学校、御成小：御成小学校、稲村小：稲村ケ崎小学校、第一中：第一中学校、第二中：第二中学校、御成中：御成中学校（以下、同様）

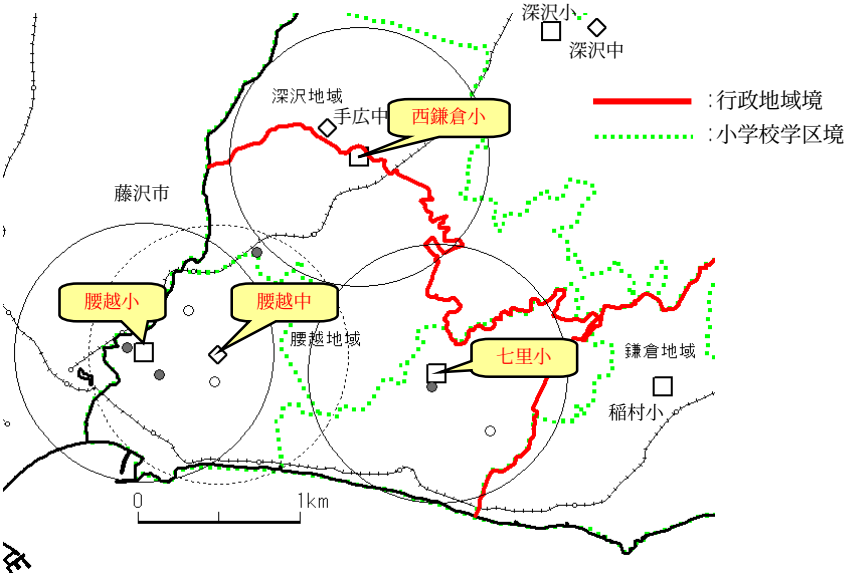
② 腰越地域

腰越地域には現在４つの小中学校があります。

図表 2-6　腰越地域の小中学校と公共施設について

| 学校名 | | 児童・生徒数（人） | | | | | 学級数（学級） | | | | | 面積（㎡） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 敷地 面積 | 延床 面積 |
| | | 全体 | 普通学級 | | | | 全体 | 普通学級 | | | | | |
| 1 | 腰越 小学校 | 407 | 401 | 405 (H29,31) | 363 | -38 | 16 | 14 | 12 (H29-33) | 12 | -2 | 14,266 | 6,470 |
| 2 | 西鎌倉 小学校 | 665 | 661 | 670 (H29) | 583 | -78 | 23 | 21 | 20 (H30) | 18 | -3 | 19,714 | 7,527 |
| 3 | 七里ガ浜 小学校 | 303 | 303 | 310 (H29) | 238 | -65 | 11 | 11 | 11 (H29) | 8 | -3 | 16,464 | 4,923 |
| 4 | 腰越 中学校 | 352 | 352 | 343 (H29) | 320 | -32 | 10 | 10 | 10 (H29) | 9 | -1 | 18,228 | 6,745 |
| 主な公共施設 | | 腰越行政センター（H10築）、腰越地域老人福祉センター（H29利用開始予定）、腰越保育園（S43築）　など | | | | | | | | | | | |

図表 2-7　腰越地域の小中学校の位置図




凡例　腰越小：腰越小学校、西鎌倉小：西鎌倉小学校、七里小：七里ガ浜小学校、
腰越中：腰越中学校（以下、同様）

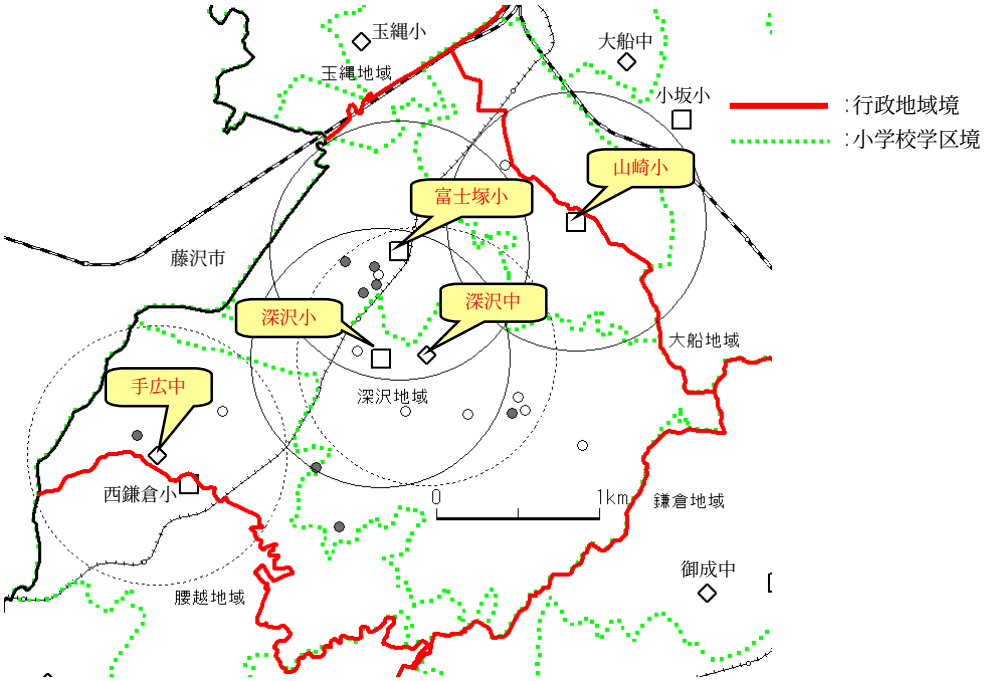
③　深沢地域

深沢地域には現在５つの小中学校があります。

図表 2-8　深沢地域の小中学校と公共施設について

| 学校名 | | 児童・生徒数（人） | | | | | 学級数（学級） | | | | | 面積（㎡） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 敷地 面積 | 延床 面積 |
| | | 全体 | 普通学級 | | | | 全体 | 普通学級 | | | | | |
| 1 | 深沢 小学校 | 838 | 838 | 839 (H29) | 704 | -134 | 26 | 26 | 24 (H29) | 20 | -6 | 16,852 | 8,466 |
| 2 | 山崎 小学校 | 696 | 696 | 714 (H30) | 691 | -5 | 22 | 22 | 22 (H32,33) | 22 | 0 | 11,948 | 5,740 |
| 3 | 富士塚 小学校 | 259 | 242 | 234 (H29) | 228 | -14 | 14 | 11 | 8 (H31,33) | 8 | -3 | 17,733 | 7,649 |
| 4 | 深沢 中学校 | 461 | 454 | 492 (H33) | 492 | 38 | 14 | 12 | 14 (H33) | 14 | 2 | 39,399 | 7,363 |
| 5 | 手広 中学校 | 332 | 324 | 303 (H32) | 282 | -42 | 11 | 9 | 9 (H32) | 8 | -1 | 31,829 | 6,911 |
| 主な公共施設 | | 深沢行政センター（S55築）、深沢こどもセンター（深沢保育園　など・H19築）、教養センター（S56築）、あおぞら園（S52築）　など | | | | | | | | | | | |

図表 2-9　深沢地域の小中学校の位置図




凡例　深沢小：深沢小学校、山崎小：山崎小学校、富士塚小：富士塚小学校、
深沢中：深沢中学校、手広中：手広中学校（以下同様）

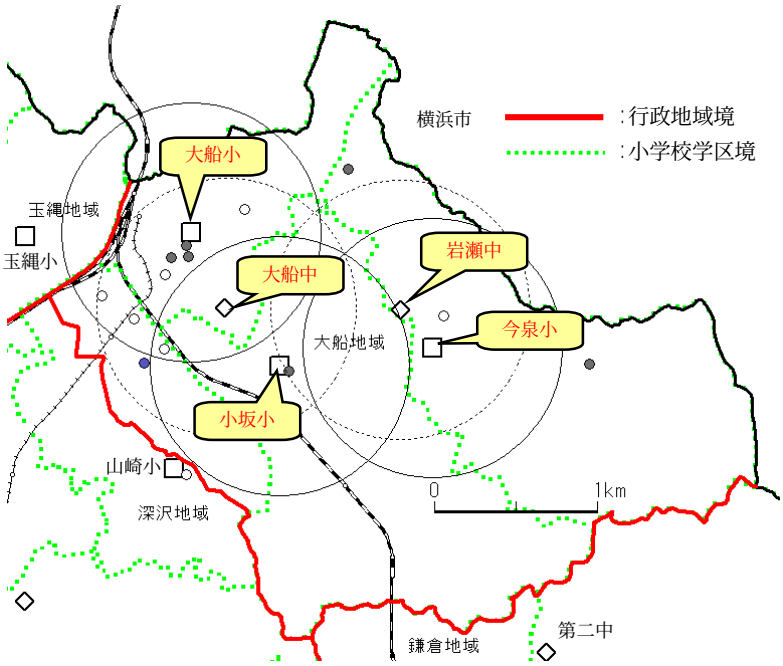
④　大船地域

大船地域には現在５つの小中学校があります。

図表 2-10　大船地域の小中学校と公共施設について

| 学校名 | | 児童・生徒数（人） | | | | | 学級数（学級） | | | | | 面積（㎡） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 敷地 面積 | 延床 面積 |
| | | 全体 | 普通学級 | | | | 全体 | 普通学級 | | | | | |
| 1 | 小坂 小学校 | 634 | 629 | 624 (H33) | 624 | -5 | 21 | 19 | 19 (H32,33) | 19 | 0 | 9,983 | 6,749 |
| 2 | 大船 小学校 | 470 | 458 | 477 (H29,30) | 465 | 7 | 19 | 16 | 15 (H29,30) | 14 | -2 | 12,718 | 6,458 |
| 3 | 今泉 小学校 | 423 | 423 | 448 (H32) | 421 | -2 | 16 | 16 | 14 (H30-32) | 12 | -4 | 25,038 | 8,003 |
| 4 | 大船 中学校 | 480 | 472 | 516 (H30) | 505 | 33 | 16 | 14 | 15 (H30-33) | 15 | 1 | 31,476 | 9,931 |
| 5 | 岩瀬 中学校 | 407 | 407 | 443 (H33) | 443 | 36 | 12 | 12 | 12 (H29-33) | 12 | 0 | 35,886 | 7,881 |
| 主な公共施設 | | 大船行政センター（S40築）、大船保育園（H8築）、今泉さわやかセンター（S62築）、鎌倉芸術館（H5年築）　など | | | | | | | | | | | |

図表 2-11　大船地域の小中学校の位置図




凡例　小坂小：小坂小学校、大船小：大船小学校、今泉小：今泉小学校、
大船中：大船中学校、岩瀬中：岩瀬中学校（以下同様）

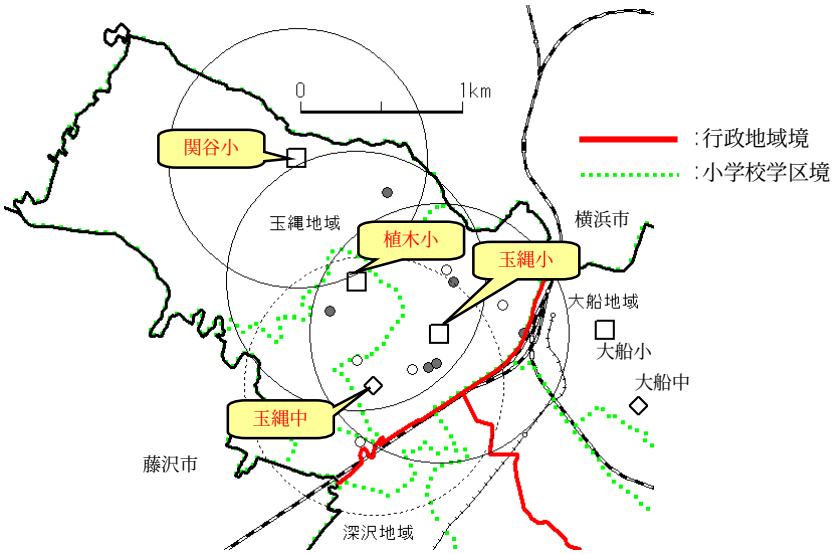
⑤　玉縄地域

玉縄地域には現在４つの小中学校があります。

図表 2-12　玉縄地域の小中学校と公共施設について

| 学校名 | | 児童・生徒数（人） | | | | | 学級数（学級） | | | | | 面積（㎡） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 現況 | | H29-33 推計 最大値 | H33 推計値 | H33 推計値 － 現況（普通学級） | 敷地 面積 | 延床 面積 |
| | | 全体 | 普通学級 | | | | 全体 | 普通学級 | | | | | |
| 1 | 玉縄 小学校 | 566 | 555 | 560 (H29) | 481 | -74 | 20 | 18 | 18 (H29) | 15 | -3 | 14,484 | 7,173 |
| 2 | 関谷 小学校 | 383 | 383 | 380 (H29) | 344 | -39 | 12 | 12 | 12 (H29-33) | 12 | 0 | 15,728 | 5,968 |
| 3 | 植木 小学校 | 312 | 312 | 300 (H29) | 238 | -74 | 12 | 12 | 12 (H29) | 9 | -3 | 20,102 | 5,582 |
| 4 | 玉縄 中学校 | 672 | 645 | 590 (H30,32) | 553 | -92 | 22 | 17 | 16 (H30,32) | 15 | -2 | 21,332 | 7,600 |
| 主な公共施設 | | 玉縄行政センター（S62築）、玉縄こどもセンター（岡本保育園　など・H27築）、玉縄すこやかセンター（S58築）　など | | | | | | | | | | | |

図表 2-13　玉縄地域の小中学校の位置図



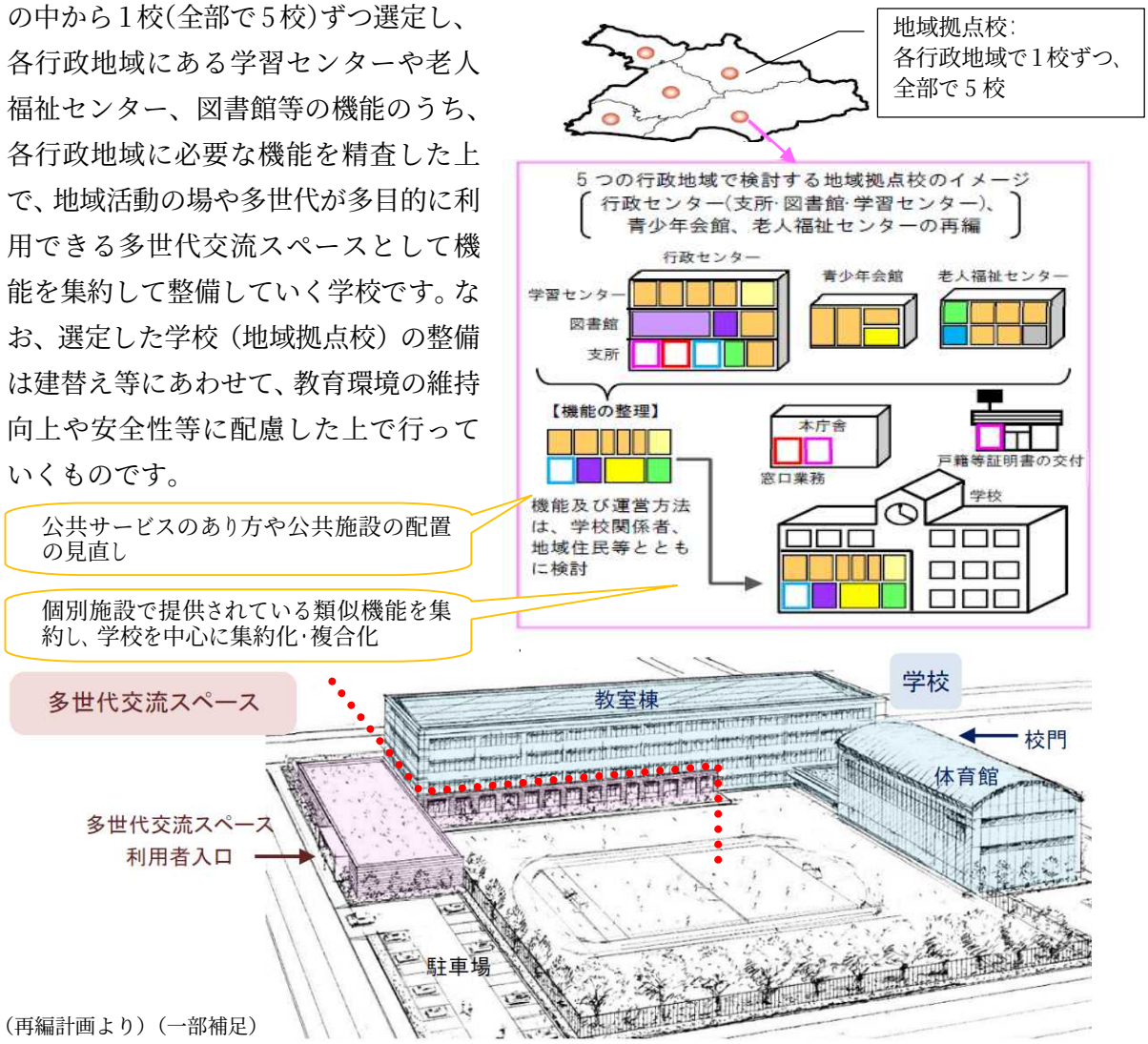

凡例　玉縄小：玉縄小学校、関谷小：関谷小学校、植木小：植木小学校、
玉縄中：玉縄中学校（以下、同様）

## 第３章　地域拠点校についてと選定過程

### （１）地域拠点校について

地域拠点校は、各行政地域の小中学校の中から１校(全部で５校)ずつ選定し、各行政地域にある学習センターや老人福祉センター、図書館等の機能のうち、各行政地域に必要な機能を精査した上で、地域活動の場や多世代が多目的に利用できる多世代交流スペースとして機能を集約して整備していく学校です。なお、選定した学校（地域拠点校）の整備は建替え等にあわせて、教育環境の維持向上や安全性等に配慮した上で行っていくものです。

図表 3-1　地域拠点校の概念図及びイメージ図




（再編計画より）（一部補足）

再編計画で示している地域拠点校の選定に関する考え方などは次のとおりです。

**○各行政地域の小中学校の中から１校（全部で５校）を選定します。**
- **選ばれた５校は、その学校の建替え等の時期にあわせて整備を進めます。**
- **学校用地を活用して複合化を行います。**
- **教育環境の維持向上や安全性等に配慮した上で進めます。**

**○地域活動の場や多世代が多目的に利用できる多世代交流スペースとして機能を集約します。**

（対象：学習センター、老人福祉センター、図書館等※の機能のうち、各行政地域で必要な機能）

※　保育園、子育て支援センター、青少年会館及び子ども会館・子どもの家など

- **多世代が交流できる機能の具体的なあり方を検討します。**
- **機能を集約し、地域コミュニティの拠点としてサービス向上を図ります。**

**○小学校の建替え等の際は、子ども会館・子どもの家の複合化を前提に整備します。**

（中学校が地域拠点校となった場合も、原則、子ども会館・子どもの家は小学校への複合化が前提）

**○地域拠点校の検討を考慮した上で、将来の児童・生徒数の見込に合わせ、学区の見直しや学級数及び施設規模の適正化等、統廃合についても検討を行います。**

（2）選定のフローについて

選定のフローは、次のとおりです。まず、地域拠点校に適した学校（学校用地）を選定するために、各学校の状況などについて評価する評価条件を整理します。そして、その評価条件をもとに一次評価として、各行政地域から 2、3 校に絞り込みを行います。最後に、各行政地域から 1 校に絞り込むというフローで検討を進めます。

なお、一次評価による一次抽出は、物理的であったり、法的に困難なものや、防災上、機能を集約する先としては適さないものなどに付している「×」の個別評価に着目し、その数が少ない 2 校又は 3 校を行政地域ごとに抽出しました。

図表 3-2　選定フローのイメージ

| | | |
|---|---|---|
| 条件整理等 | 条件や評価の考え方の整理 | 【ポイント】<br>・条件や評価の考え方 |
| | 整理された条件での評価 | |
| 一次抽出 | 一次評価<br>各行政地域から 2、3 校に絞り込み | 【ポイント】<br>・一次抽出のための評価の考え方<br>（×に対する扱い、絞り込みのルール） |
| | 絞り込みされた学校の<br>より細かな周辺の状況に関する情報など<br>（周辺のまち並み、至る道路など） | |
| 最終選定 | 各行政地域から 1 校に絞り込み | 【ポイント】<br>・評価の考え方<br>（×に対する扱い、絞り込みのルール）<br>・最終選定の考え方の整理 |

（３）各学校（学校用地）の評価条件について

各行政地域にある小中学校から地域拠点校の選定を進めるため、地域拠点校として整備する際に重要と考えられる条件を評価条件として、「敷地活用・周辺環境」、「利便性」、「安全性」及び「その他」の大きく４つに整理しました。それぞれの評価項目とその評価方法の概要は、次のとおりです。

①　敷地活用・周辺環境

<table>
<tr><th>【容積率等の余裕】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="3">地域拠点校として整備するためには、既存の学校用地を活用して、学校施設以外の公共施設の複合化、緑地等の確保が可能でなければなりません。<br>このため、必要な学校施設（グラウンド含む）を整備するとともに複合化する機能のための施設も整備するだけの余裕が既存の学校（学校用地）にあるかどうかを評価しています。評価にあたっては、建築基準法の容積率や高さ制限、グラウンド用の用地面積の確保などを考慮しています。</td><tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td>余裕あり</td><td>〇〇<br>（倍の重み付け）</td></tr>
<tr><td>余裕少ない</td><td>△</td></tr>
<tr><td>余裕なし</td><td>××<br>（倍の重み付け）</td></tr>
<tr><th>【敷地形状、高低差の有無、敷地と道路との関係】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="3">地域拠点校として整備するためには、複数の機能を集約した施設を整備することになるため、敷地や建物の入口を分けるなど、整備計画上の工夫が必要になることも想定されます。また、児童や生徒だけなく多世代にわたる利用者の誰もが利用しやすいバリアフリーやユニバーサルデザインへの対応も求められます。<br>このため、実際に整備計画を検討する際に工夫できる余地が広く、制約が少ないことが有利なことから、これらについて評価項目としています。評価にあたっては、敷地形状が特殊でないこと、敷地と道路や敷地内に大きな高低差がないことを評価しています。</td><tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td>高低差などといった悪条件がないこと。</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>〇に該当しないもの。</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>【建築基準法による用途地域に関する制限】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="5">地域拠点校の整備にあたっては、行政サービスのあり方の見直しを含め、多世代交流スペースが地域コミュニティの拠点となるよう整備計画・運営計画をそれぞれの地域拠点校で検討し整備を進めて行くことを想定しています。<br>建築基準法における建築物の用途に多世代交流スペースという定義はないため、本市の学校がいくつか立地する第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域において、良好な住居の環境を害さないとして建築が認められているものに該当せず、建築が認められない可能性※1があります。<br>このため、良好な住居の環境を害するおそれがより少ないことを評価しています。</td><td>分類</td><td>個別評価</td></tr>
<tr><td>×、××に該当しないもの。</td><td>〇〇<br>（倍の重み付け）</td></tr>
<tr><td>第一種低層住居専用地域</td><td>×</td></tr>
<tr><td>第一種中高層住居専用地域</td><td>××<br>（倍の重み付け）</td></tr>
<tr><td colspan="2">△の個別評価はなし</td></tr>
<tr><th>【高さ制限等の状況】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">地域拠点校の整備にあたっては、既存の学校用地を活用することから、現在の校舎よりも階数を増やして集約する機能分の建物面積を確保することや、建物の中で低層部分を学校用途、その上層部を機能の集約先とするなど、階層による利用エリア分けをすることも想定されます。<br>このため、風致地区、景観地区、第一種低層住居専用地域、高度地区による建築物に対する高さの制限の有無や、既存の学校施設が日影規制超過に対する許可をもって建設されているかを評価しています。</td><td>分類</td><td>個別評価</td></tr>
<tr><td>高さ制限なし、<br>又は、<br>高さ制限 15m以下</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>既存日影許可※2があるもの、〇及び×に該当しないもの。</td><td>△</td></tr>
<tr><td>高さ制限があり、かつ、容積率等の余裕が少ない/余裕がない</td><td>×</td></tr>
<tr><th>【借地等の状況】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="3">地域拠点校の整備にあたって、既存の学校用地に借地が含まれていることで、将来にわたって安定的な土地利用ができない可能性があります。<br>このため、借地の有無を評価しています。</td><td>分類</td><td>個別評価</td></tr>
<tr><td>借地なし、<br>又は、<br>借地ありだが10％未満で端部の借地</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>〇に該当しないもの</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
</table>

※1　建築基準法による制限：第一種低層住居専用地域や第一種中高層住居専用地域では、住宅、学校（第一種低層住居専用地域は大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校を除く。）、図書館その他これらに類するものなど、建築できるものが限られている。例外として、特定行政庁が、第一種低層住居専用地域における良好な住居の環境を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可する場合については整備できるが、あらかじめ、その許可に利害関係を有する者の出頭を求めて公開による意見の聴取を行い、かつ、建築審査会の同意を得なければならないとされている（第一種中高層住居専用地域も同様の制限）。

※2　建築基準法による制限：制限を超える日影を生じる建物を整備する際などに必要な許可（特定行政庁が土地の状況等により周囲の居住環境を害するおそれがないと認めて建築審査会の同意を得て許可する場合のみ、制限を超える日影を生じる建物が整備できる）

<table>
<tr><th rowspan="2">【隣接地への影響】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3">地域拠点校の整備にあたって、機能を集約することで、既存の学校施設の規模を上回る施設を整備することが想定されます。<br>このため、施設の規模が増すことによる日影や圧迫感などが、学校隣接地を主として、住居の環境に影響することから、学校(学校用地）が住宅に隣接しているかなどを評価しています。</td><td>住宅隣接なし/少ない、山に囲まれている。</td><td>○</td></tr>
<tr><td>○に該当しないもの。</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
<tr><th rowspan="2">【周辺環境】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3">地域拠点校の整備にあたって、学校に機能を集約することで、児童・生徒以外の利用者が集散することが想定されます。<br>このため、周辺の住居の環境に影響することから、周辺が住宅専用の用途地域（第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域)かどうかを評価しています。</td><td>周辺の過半が住宅専用の地域でない</td><td>○</td></tr>
<tr><td>周辺の過半が住宅専用の地域である。</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
</table>

② 利便性

<table>
<tr><th rowspan="2">【周辺人口】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3">徒歩でも地域の方々が集まれるような利用しやすい立地が活用される施設づくりに必要と考えます。<br>このため、徒歩 10 分（0.8㎞）圏内の居住者（人口）を評価しています。</td><td>当該行政地域における学校の周辺人口の最大値の 5 割以上の周辺人口</td><td>○</td></tr>
<tr><td>○に該当しないもの（5 割未満）</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
<tr><th rowspan="2">【交通至便性】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3">JR、湘南モノレール、江ノ電といった交通機関でのアクセスにより、地域内の徒歩圏外から利用しやすい立地であることも活用される施設づくりに必要と考えます。<br>このため、これらの交通機関の駅から徒歩 10 分（0.8㎞）圏内かどうかを評価しています。</td><td>駅から 0.8㎞ 以内</td><td>○</td></tr>
<tr><td>○に該当しないもの（0.8㎞超)。</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
<tr><th rowspan="2">【周辺道路】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><th>分類</th><th>個別評価</th></tr>
<tr><td>周辺や駅から徒歩で安全にアクセスできることが活用される施設づくりに必要と考えます。<br>個別の評価が難しいがガードレール等による歩車道の分離状況や周辺の道路が狭あいかどうか、駅からの平坦さなどを示します。</td><td colspan="2">各学校の周辺道路の状況を示すまでとし、個別評価の対象外とする。</td></tr>
</table>

③　安全性

<table>
<tr><th>【津波想定浸水範囲】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">地域拠点校は、既存の学校用地ではありますが、機能を集約することで、児童・生徒だけでなく、高齢者を含む利用者が集散することが想定されます。<br>このため、万が一の利用者の安全性に影響することから、敷地と津波想定浸水範囲の関係を評価しています。</td><td>分類</td><td>個別評価</td></tr>
<tr><td>敷地が津波想定浸水範囲外</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>敷地の全部又は一部が津波想定浸水範囲内</td><td>×</td></tr>
<tr><td colspan="2">△の個別評価はなし</td></tr>
<tr><th>【土砂災害警戒区域】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">地域拠点校は、既存の学校用地ではありますが、機能を集約することで、児童・生徒だけでなく、高齢者を含む利用者が集散することが想定されます。<br>このため、万が一の利用者の安全性に影響することから、敷地と土砂災害警戒区域の関係を評価しています。</td><td>分類</td><td>個別評価</td></tr>
<tr><td>敷地が土砂災害警戒区域外</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>敷地の全部又は一部が土砂災害警戒区域内</td><td>×</td></tr>
<tr><td colspan="2">△の個別評価はなし</td></tr>
</table>

④　その他

<table>
<tr><th>【築年数】</th><th colspan="2">評価方法の概要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">学校施設を拠点とした再編、複合化による地域拠点校の整備は、公共施設再編を推進し、公共施設の更新コストを削減する上で重要な役割を担うものです。<br>このため、築 10 年未満である整備して間もない学校での建替え等にあわせた地域拠点校の整備は、これ以外の学校に比べ、選定した際の具体的な整備時期が見通しづらいことから、これについて評価しています。</td><td>分類</td><td>個別評価</td></tr>
<tr><td>築 10 年以上</td><td>〇</td></tr>
<tr><td>築 10 年未満</td><td>△</td></tr>
<tr><td colspan="2">×の個別評価はなし</td></tr>
</table>

なお、個別評価については、〇（〇〇）に比べて劣るものなどを△としています。×（××）の個別評価は、物理的・法的に困難、行政地域全体及び市民サービスとして立地が適さない、防災上、機能の集約先としては適さないとしたものにのみ設けています。

重要と考える個別評価について、〇や×に倍の重み付けをしており、それらは〇〇又は××としています。

これらの評価条件を整理すると、次のページのとおりです。

図表 3-3　評価方法一覧

| 個別評価の種別 | 評　価 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 敷地活用･周辺環境 | | | | | | |
| | 容積率等 | 敷地形状等 | 用途地域等 | 高さ制限 | 借地 | 隣接環境 | 周辺環境 |
| **個別評価：○**<br>**（○○）** | 余裕あり | 悪条件なし | ×に該当しない用途地域 | 高さ制限なし<br>高さ制限15m以下 | なし･ありだが10%未満で端部 | 住宅隣接なし/少ない/山に囲まれている | 周辺の過半が住宅専用の地域外 |
| 重み付け→ | ○○ | ○ | ○○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| **個別評価：△** | 余裕少ない | ○に該当しないもの | | 既存日影許可があるもののほか、○及び×に該当しないもの | あり（10%未満で端部の場合以外） | ○に該当しないもの | 周辺の過半が住宅専用の地域内 |
| **個別評価：×**<br>**（××）** | 余裕なし | | 第一種低層住居専用地域（××）<br>第一種中高層住居専用地域（×） | 容積率の余裕が少ない/ない、かつ、高さ制限あり | | | |
| 重み付け→ | ×× | - | ×又は×× | × | ― | ― | ― |

＜次ページ以降の各行政地域の拠点校選定の検討についての図表中「用途地域等」の記載の凡例について＞

・一低：第一種低層住居専用地域（建築物の高さ制限：10m以下）、一中高：第一種中高層住居専用地域、

・2 種風致：第 2 種風致地区（建築物の高さ制限：8m以下）、3 種風致：第 3 種風致地区（建築物の高さ下）、歴風：歴史的風土保存区域、歴特：歴史的風土特別保存地区

※　市内に第二種低層住居専用地域はありません。

| 条　件 | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利便性 | | | 安全性 | | その他 | |
| 周辺人口 | 交通至便性 | 周辺道路 | 津波想定 | 土砂警戒 | 築年数 | |
| 学校の周辺人口の最大値の5割以上 | JR･湘南モノレール･江ノ電の駅から0.8km以内 | | なし | なし | 築10年以上 | ･○の数の最大値は、14個<br>･○○は、○に対して倍の重み付け |
| ○ | ○ | ― | ○ | ○ | ○ | |
| 5割未満 | JR･湘南モノレール･江ノ電の駅から0.8km超 | | | | 築10年未満 | ･○と比べて劣るものなど<br>･△の数の最大値は、9個 |
| | | | 全部もしくは一部が範囲内 | 全部もしくは一部が範囲内 | | ･物理的であったり、法的に困難なもの。<br>･行政地域全体及び市民サービスとして立地が適さないもの。<br>･防災上、機能を集約する先としては適さないもの。<br>･×の数の最大値は、7個<br>･××は倍の重み付け |
| ― | ― | ― | × | × | ― | |

一住：第一種住居地域、二住：第二種住居地域、準住：準住居地域〔右側記載の数字は容積率/建ぺい率〕

制限：10m 以下)、景観：景観地区（建築物の高さ制限：15m)、高度：高度地区（建築物の高さ制限：15m以

（４）各学校（学校用地）の一次評価結果について

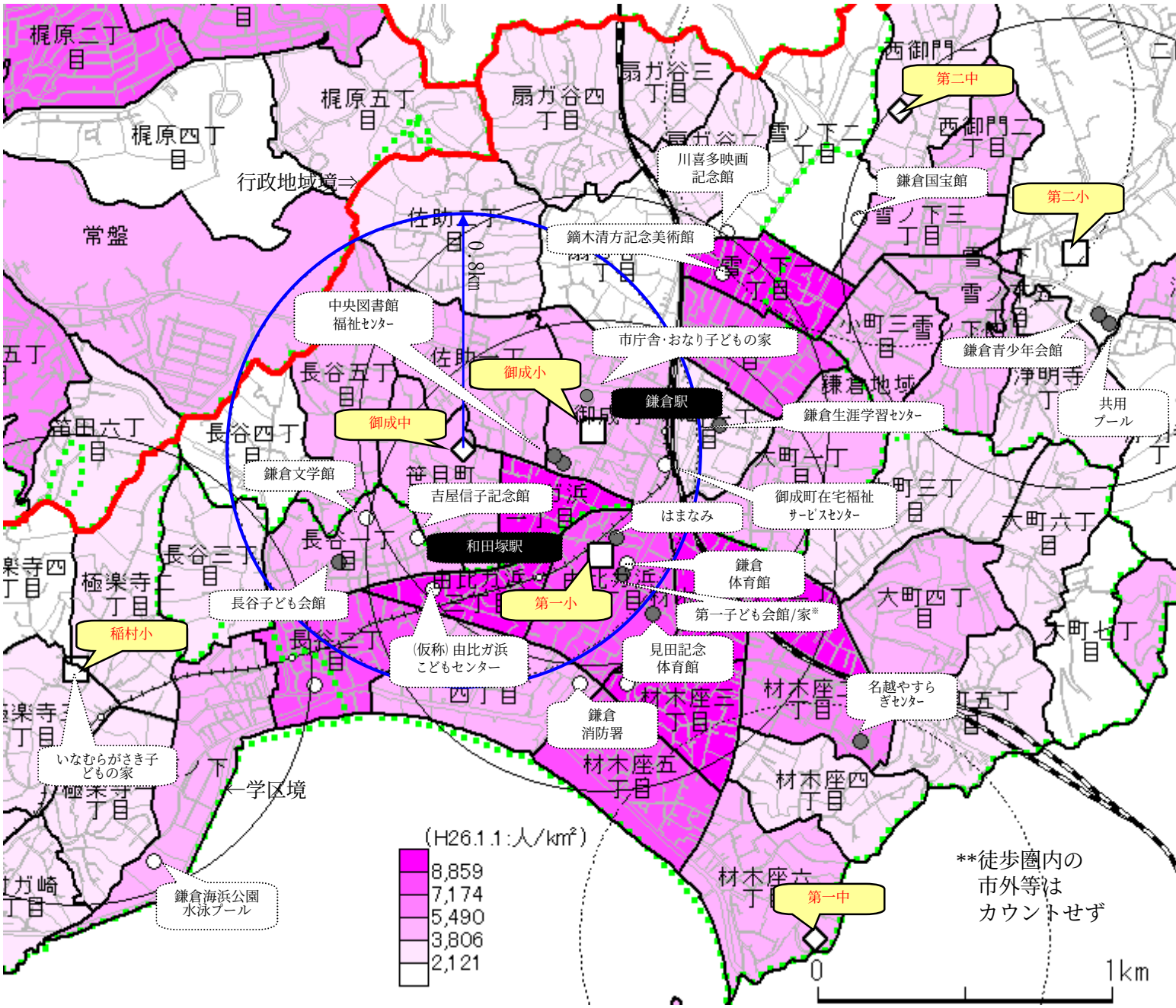
各行政地域にある各学校（学校用地）の一次評価を行政地域ごとに行い、整理しました。

①-1　鎌倉地域（全体）

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 | 評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 敷地活用･周辺環境 | | | | | |
| | | | | 容積率等 | 敷地形状等 | 用途地域等 | 高さ制限 | 借地 | 隣接環境 |
| 第一小学校 | ○:11<br>△:2<br>×:1 | 1位 | 1位 | 余裕あり | ほぼ整形<br>主な道路への間口は狭い | 一住200/60(過半)<br>二住200/60<br>景観 | 15m以下<br>(既存日影許可) | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | ○ | ○○ | △ | ○ | △ |
| 第二小学校 | ○:3<br>△:5<br>×:6 | | | 余裕なし | 道路･高低差･法面等あり<br>県道とは高低差あり | 一低80/40(過半)<br>一中高100/40<br>2種風致･3種風致 | 8m･10m以下<br>(既存日影許可) | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ×× | × | ○ | △ |
| 御成小学校 | ○:8<br>△:3<br>×:2 | 2位 | 2位 | 余裕あり | ほぼ整形<br>法面等あり | 一中高150/60<br>3種風致 | 10m以下 | なし | 住宅隣接ない/西側は山 |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | × | △ | ○ | ○ |
| 稲村ケ崎小学校 | ○:2<br>△:6<br>×:6 | | | 余裕なし | 道路あり<br>法面等あり | 一低80/40<br>2種風致･歴風 | 8m以下<br>(既存日影許可) | 約7,000㎡<br>(約60%) | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ×× | × | △ | △ |
| 第一中学校 | ○:3<br>△:5<br>×:6 | | | 余裕なし | ほぼ整形<br>法面等あり | 一低80/40<br>2種風致 | 8m以下 | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ×× | × | ○ | △ |
| 第二中学校 | ○:3<br>△:5<br>×:6 | | | 余裕なし | 長方形･高低差あり | 一低80/40<br>2種風致･歴特 | 8m以下 | なし | 山に囲まれている |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ×× | × | ○ | ○ |
| 御成中学校 | ○:6<br>△:2<br>×:6 | 3位 | 3位 | 余裕なし | ほぼ整形･高低差･法面等あり | 一低80/40<br>2種風致 | 8m以下 | なし | 山に囲まれている |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ×× | × | ○ | ○ |

| 条件 | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利便性 | | | 安全性 | | その他 | |
| 周辺環境 | 周辺人口 | 交通至便性 | 周辺道路 | 津波想定 | 土砂警戒 | 築年数 | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 13,000人** | 和田塚駅約0.2km | 県道に歩道あり | 範囲内（道路付近で3m未満、校舎廻りも2m未満） | なし | 昭和40年（築51年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・子ども会館・子どもの家（隣接）が整備して間もない。<br>・鎌倉体育館敷地と隣接<br>・県道（若宮大路）にも接する。 |
| ○ | ○ | ○ | ― | × | ○ | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 6,000人 | 鎌倉駅約1.5km | 県道に歩道あり | なし | 一部（現在の校舎の大半の部分など） | 昭和42年（築49年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・敷地を道路が分断している。<br>・敷地に法面等含む。 |
| △ | △ | △ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 11,000人 | 鎌倉駅約0.3km | 西側道路に歩道あり | 範囲内（道路付近で3m未満、校舎廻りも2m未満） | なし | 平成10年（築18年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地　・市役所敷地と隣接　・敷地に法面等含む。<br>・築年数が浅く、地域拠点校としての更新時期がかなり先になる可能性がある。<br>・現市庁舎等とも近く、昼間人口も多いと考えられる。 |
| △ | ○ | ○ | ― | × | ○ | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 6,000人**（隣接地域を含めると7,000人） | 極楽寺駅約0.2km | 歩道なし | なし | 一部（北側校舎の大半、西側グラウンド全域など） | 昭和55年（築36年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・敷地を道路が分断している。<br>・子どもの家暫定設置済<br>・敷地に法面等含む。 |
| △ | △ | ○ | ― | ○ | × | △ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 3,000人** | 鎌倉駅約1.9km | 歩道なし高台に立地 | なし | 一部（校舎南側など） | 昭和59年（築32年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・市境付近に立地<br>・高台に立地<br>・敷地に法面等含む。 |
| △ | △ | △ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 5,000人（隣接地域を含めると6,000人） | 鎌倉駅約1.3km | 住宅地内の道路の末端に立地 | なし | 区域内 | 平成22年（築6年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・築年数が浅く、地域拠点校としての更新時期がかなり先になる可能性がある。<br>・道路と敷地にも高低差があり、バリアフリーには不向き。<br>・敷地に大きな法面等含む。 |
| △ | △ | △ | ― | ○ | × | △ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 10,000人（隣接地域を含めても10,000人） | 鎌倉駅約0.7km | 歩道なし高台に立地 | なし | 一部（校舎の大半など） | 昭和41年（築50年） | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・現市庁舎等とも近く、昼間人口も多いと考えられる。<br>・高台に立地し、道路と敷地にも高低差があり、バリアフリーには不向き。<br>・敷地に大きな法面等含む。 |
| △ | ○ | ○ | ― | ○ | × | ○ | |

図表 3-4　鎌倉地域の人口密度の分布と公共施設の位置




※　子ども会館/家：子ども会館・子どもの家を略して表示したもの（以下、同様）。

:行政地域境
:小学校学区境

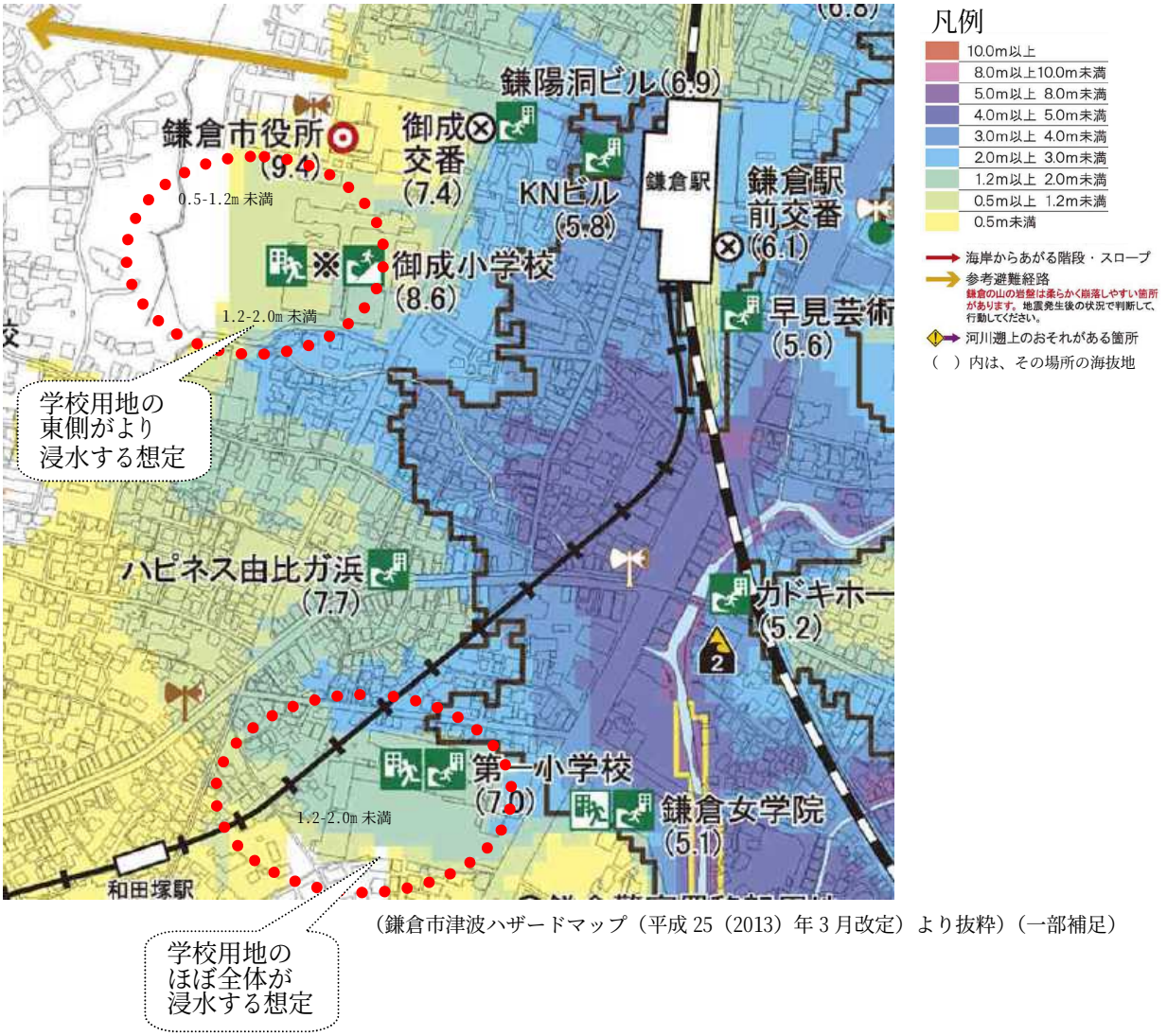
①-2　鎌倉地域（一次抽出結果）

一次評価により一次抽出した学校（学校用地）とその特徴などについては、次のとおり。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 鎌倉地域 | ・市役所、中央図書館、鎌倉生涯学習センター（きらら鎌倉）があるため行政センターはない。<br>・御成小学校の改築（H10）、第二中学校の改築（H22）、由比ガ浜こどもセンターの整備中。 | | |
| | 学校 | 学校名 | 主な特徴など |
| | | 第一小学校 | ・尋常由井浜小学校として明治26年に開校（開校から122年）<br>・津波浸水想定範囲（海からは0.6kmほど）<br>・市内の小学校で二番目の児童数（762名）<br>・子ども会館・子どもの家（隣接）が整備して間もない。<br>・鎌倉体育館敷地と隣接 |
| | | 御成小学校 | ・御成尋常高等小学校として尋常由井浜小学校（現第一小学校）から昭和9年に分出（分出から82年）<br>・津波浸水想定範囲（海からは1kmほど）<br>・改築時の埋蔵文化財の調査で鎌倉時代の武家屋敷跡などの遺構が発見されている。<br>・市役所敷地と隣接、道路を挟むかたちで中央図書館と近接 |
| | 主な公共施設 | | 市役所（S44築）、中央図書館（S49築）、福祉センター（H3築）、<br>鎌倉生涯学習センター（きらら鎌倉・S57築）、名越やすらぎセンター（S47築）、<br>鎌倉はまなみ（H7築）、由比ガ浜こどもセンター（整備中）　など |

なお、第一小学校と御成小学校は、津波想定浸水範囲に立地しており、その状況は、次のとおり。

図表 3-5　第一小学校と御成小学校と津波想定浸水範囲の関係



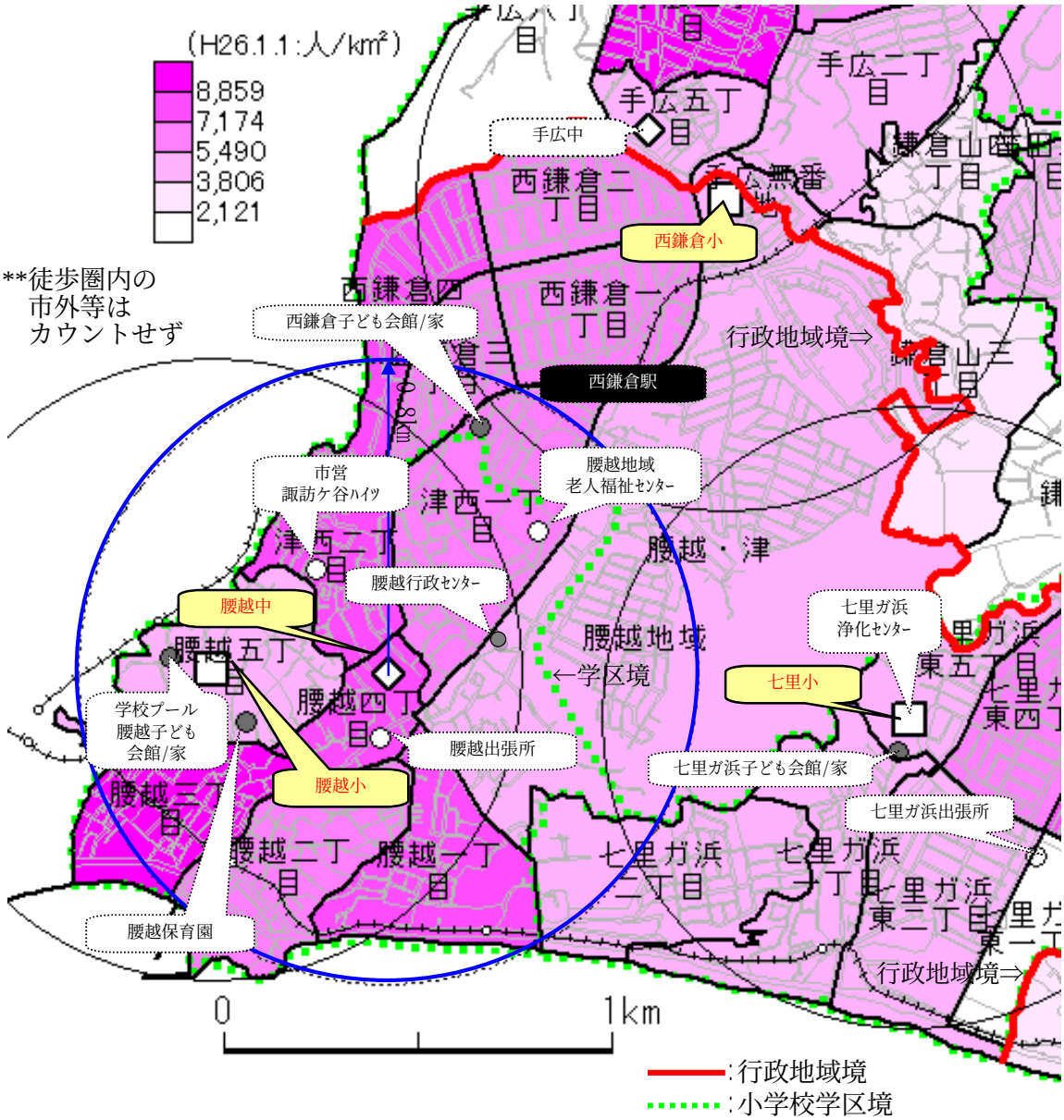

（鎌倉市津波ハザードマップ（平成 25（2013）年 3 月改定）より抜粋）（一部補足）

②-1　腰越地域（全体）

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 | 評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 敷地活用･周辺環境 | | | | | |
| | | | | 容積率等 | 敷地形状等 | 用途地域等 | 高さ制限 | 借地 | 隣接環境 |
| 腰越小学校 | ○:5<br>△:3<br>×:6 | | | 余裕なし | やや不整形 | 一低80/40<br>2種風致 | 8m以下<br>(既存日影許可) | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ×× | × | ○ | △ |
| 西鎌倉小学校 | ○:7<br>△:4<br>×:3 | 2位 | 2位 | 余裕なし | ほぼ整形<br>法面等あり<br>県道とは高低差あり | 一住200/60<br>3種風致 | 10m以下 | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ○○ | × | ○ | △ |
| 七里ガ浜小学校 | ○:7<br>△:3<br>×:4 | 3位 | 3位 | 余裕なし | ほぼ整形<br>法面等あり | 二住200/60<br>3種風致 | 10m以下 | 約500㎡(約3%･山際) | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | ○○ | × | △ | △ |
| 腰越中学校 | ○:12<br>△:1<br>×:1 | 1位 | 1位 | 余裕あり | ほぼ整形 | 一住200/60 | ― | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | ○ | ○○ | ○ | ○ | △ |

| 条件 | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利便性 | | | 安全性 | | その他 | |
| 周辺環境 | 周辺人口 | 交通至便性 | 周辺道路 | 津波想定 | 土砂警戒 | 築年数 | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 8,000人** | 目白山下駅<br>約0.2km | 歩道なし | なし | 一部<br>(体育館付近の一部、プール敷地の全域) | 昭和39年<br>(築52年) | ・市境付近に立地 |
| △ | ○ | ○ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 5,000人<br>(隣接地域を含めると10,000人) | 西鎌倉駅<br>約0.6km | 歩道あり | なし | なし | 昭和48年<br>(築43年) | ・行政地域境に立地<br>・敷地に法面等含む。 |
| △ | △ | ○ | ― | ○ | ○ | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 8,000人**<br>(隣接地域を含めると9,000人) | 七里ガ浜駅<br>約0.6km | 歩道あり<br>駅からは上り坂 | なし | 一部<br>(敷地西側の大半) | 昭和50年<br>(築41年) | ・子ども会館・子どもの家(隣接)が整備して間もなく、浄化センターと隣接<br>・敷地に法面等含む。 |
| ○ | ○ | ○ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 11,000人** | 腰越駅<br>約0.6km | 県道に歩道あり | 範囲内<br>(県道付近で3m未満、グラウンド付近で2m未満、校舎廻りも1.2m未満) | なし | 昭和52年<br>(築39年) | ・周知の埋蔵文化財包蔵地<br>・一部県道とも接する。 |
| ○ | ○ | ○ | ― | × | ○ | ○ | |

図表 3-6　腰越地域の人口密度の分布と公共施設の位置



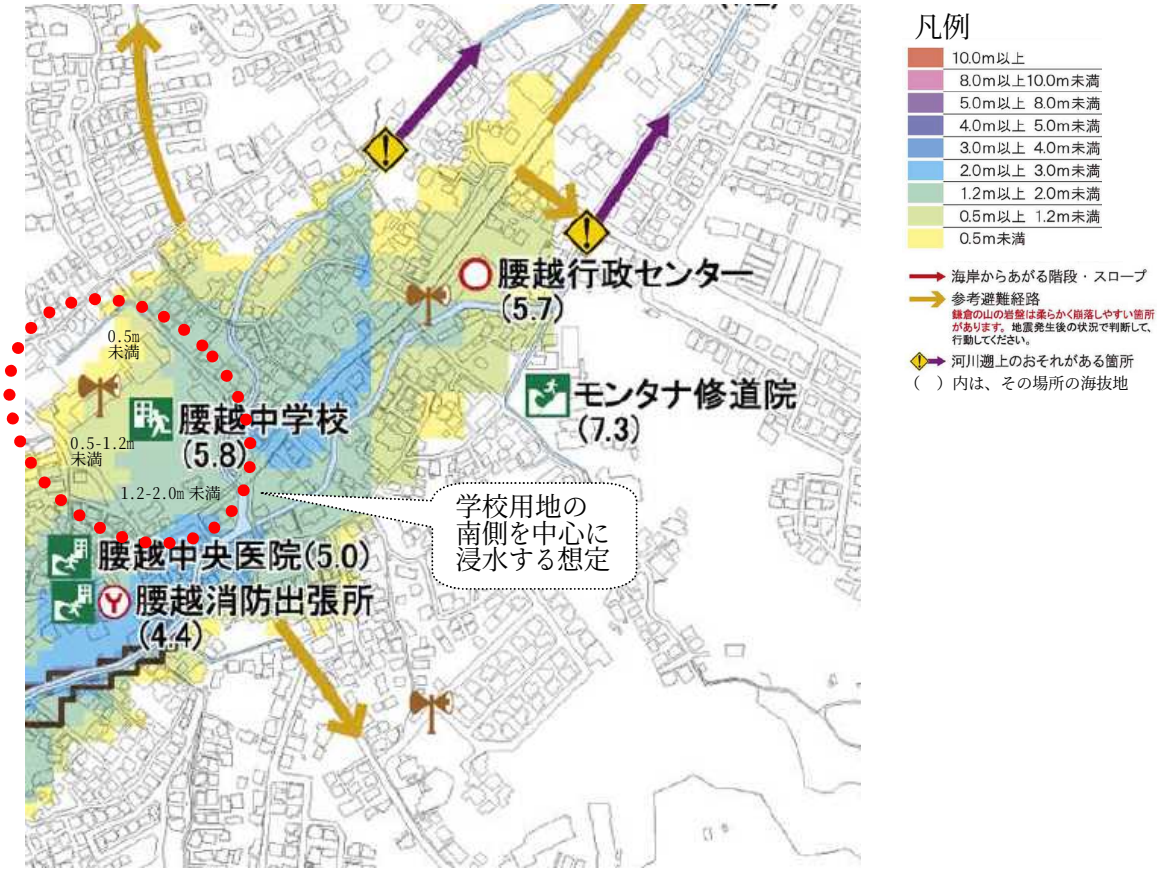
②-2　腰越地域（一次抽出結果）

一次評価により一次抽出した学校（学校用地）とその特徴などについては、次のとおり。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 腰越地域 | ・腰越地域老人福祉センターと消防出張所の改築中、行政センターは最も新しい。 | | |
| | 学校 | 学校名 | 主な特徴など |
| | | 西鎌倉小学校 | ・昭和49年に開校（開校から42年）<br>・深沢地域との境に位置<br>・行政地域内の徒歩10分圏内の人口は、腰越中学校の半分以下<br>・マンションの建設計画がある神戸製鋼社宅跡地が学区内<br>・現在の行政センターから直線距離で1.3kmほどの距離に位置<br>・県道とは高低差があり、その付近には法面もある。<br>・敷地に地域拠点校として整備する余裕がない（容積率等の評価）。 |
| | | 腰越中学校 | ・昭和22年に開校（開校から69年）<br>・津波浸水想定範囲（海からは0.7kmほど）<br>・現在の行政センターから400mほどの距離に位置<br>・小学校に比べ、放課後や土日祝日なども部活動等により学校施設を活用している。 |
| | 主な公共施設 | | 腰越行政センター（H10築）、腰越地域老人福祉センター（平成29年度利用開始予定）、<br>腰越保育園（S43築）　など |

なお、腰越中学校は、津波想定浸水範囲に立地しており、その状況は、次のとおり。

図表 3-7　腰越中学校と津波想定浸水範囲の関係



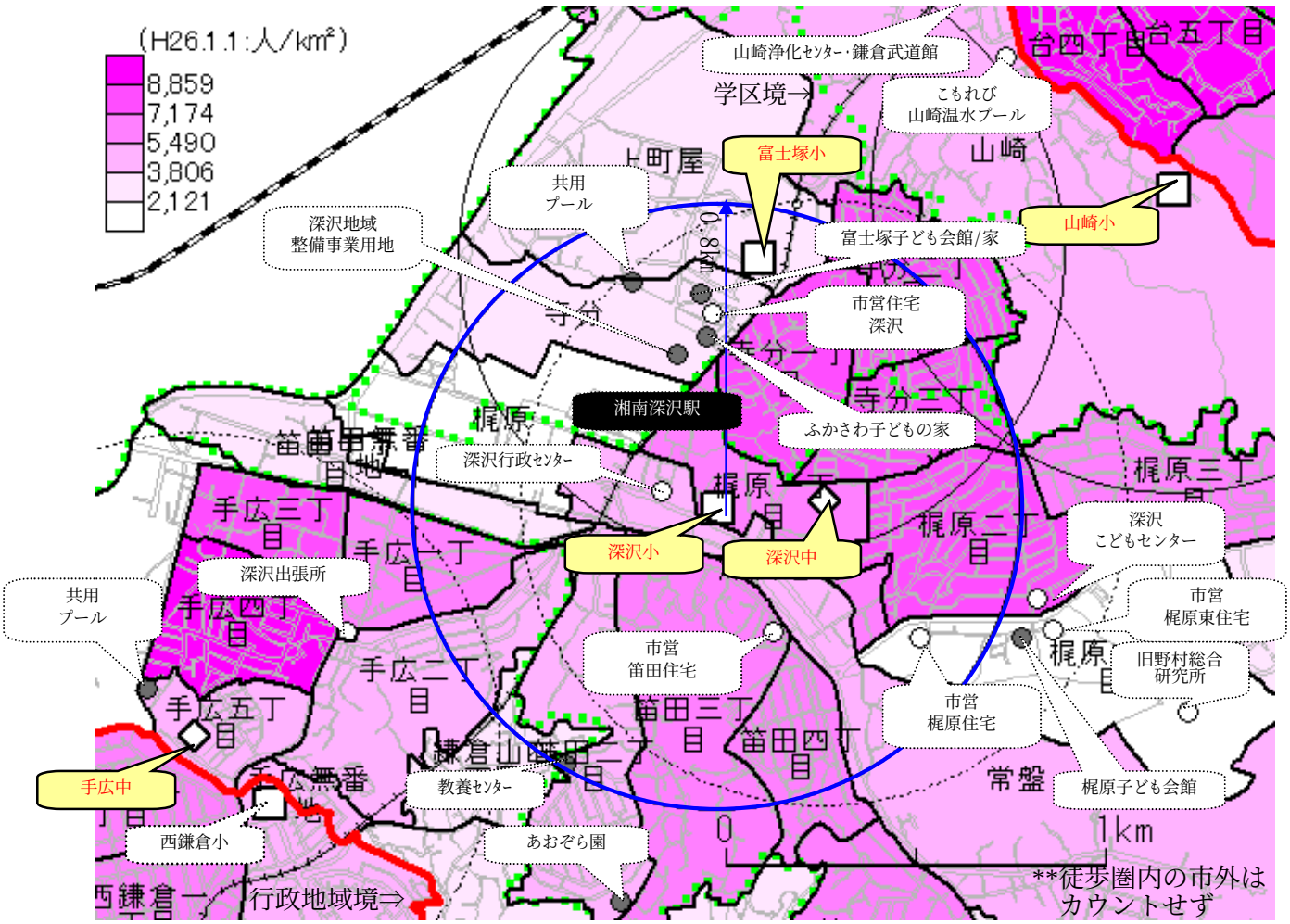

（鎌倉市津波ハザードマップ（平成 25（2013）年 3 月改定）より抜粋）（一部補足）

③-1　深沢地域（全体）

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 | 評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 敷地活用･周辺環境 | | | | | |
| | | | | 容積率等 | 敷地形状等 | 用途地域等 | 高さ制限 | 借地 | 隣接環境 |
| 深沢小学校 | ○:10<br>△:3<br>×:1 | 2位 | 2位 | 余裕あり | ほぼ整形･水路あり | 一住200/60 | なし(既存日影許可) | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | ○○ | △ | ○ | △ |
| 山崎小学校 | ○:3<br>△:4<br>×:6 | | | 余裕なし | 水路･高低差あり<br>行政地域境付近に立地 | 一中高150/60高度 | 15m以下 | なし | 住宅地内だが、山に隣接 |
| | 個別評価→ | | | ×× | × | × | × | ○ | △ |
| 富士塚小学校 | ○:11<br>△:3<br>×:0 | 1位 | 1位 | 余裕あり | ほぼ整形･高低差あり | 一住200/60 | ― | 約100㎡(約1%･グラウンド中央及び端部) | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | ○○ | ○ | △ | △ |
| 深沢中学校 | ○:10<br>△:3<br>×:1 | 2位 | 2位 | 余裕あり | ほぼ整形･高低差･法面等あり | 一住200/60 | ― | なし | 住宅地内 |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | ○○ | ○ | ○ | △ |
| 手広中学校 | ○:4<br>△:5<br>×:3 | | | 余裕少ない | ほぼ整形(旗竿状･間口狭い)･高低差･法面等あり | 一中高150/60(過半)<br>一住200/60<br>高度 | 15m以下 | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | △ | △ | × | × | ○ | △ |

| 条件 | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利便性 | | | 安全性 | | その他 | |
| 周辺環境 | 周辺人口 | 交通至便性 | 周辺道路 | 津波想定 | 土砂警戒 | 築年数 | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 10,000人 | 湘南深沢駅<br>約0.3km | 歩道あり | なし | 一部<br>(敷地北側西側の一部) | 昭和44年<br>(築47年) | ・子どもの家設置済<br>・深沢中と近接 |
| ○ | ○ | ○ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 5,000人<br>(隣接地域を含めると14,000人) | 富士見町駅<br>約0.9km | 歩道あり<br>駅からは学校周辺に上り坂 | なし | 一部<br>(グラウンドのほぼ半分など) | 昭和44年<br>(築47年) | ・道路と敷地にも高低差がありバリアフリーには不向き。<br>・行政地域境に立地 |
| △ | △ | △ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 9,000人** | 湘南町屋駅<br>約0.2km | 歩道あり<br>駅からは上り坂と下り坂 | なし | なし | 昭和51年<br>(築40年) | ・深沢地域整備事業用地が学区内にある。 |
| ○ | ○ | ○ | ― | ○ | ○ | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 11,000人 | 湘南深沢駅<br>約0.5km | 歩道あり<br>駅からは学校周辺に上り坂 | なし | 一部<br>(敷地東側、南東側の大半) | 昭和40年<br>(築51年) | ・深沢小と近接<br>・敷地に大きな法面等含む。<br>・深沢地域整備事業用地が学区内にある。 |
| △ | ○ | ○ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 5,000人**<br>(隣接地域を含めると9,000人) | 西鎌倉駅<br>約0.7km | 歩道あり<br>駅から校門まで上り坂が続く | なし | 一部<br>(現在の校舎の大半の部分など) | 昭和57年<br>(築34年) | ・西鎌倉小と近接<br>・県道へ接する。<br>・行政地域境付近に立地<br>・敷地に大きな法面等含む。 |
| △ | △ | ○ | ― | ○ | × | ○ | |

図表 3-8　深沢地域の人口密度の分布と公共施設の位置



③-2　深沢地域（一次抽出結果）

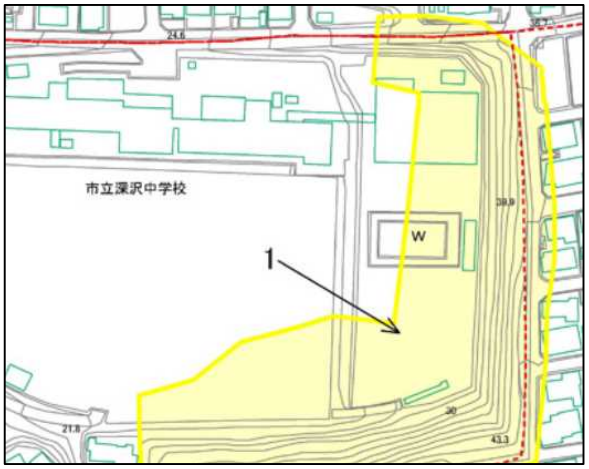
一次評価により一次抽出した学校（学校用地）とその特徴などについては、次のとおり。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 深沢地域 | ・深沢地域整備事業に伴う地域人口増の可能性<br>・深沢こどもセンター整備（H19） | | |
| | 学校 | 学校名 | 主な特徴など |
| | | 深沢小学校 | ・明治6年に訓蒙学舎として開校（開校から142年）<br>・市内の小学校で最大の児童数（839名）<br>・土砂災害警戒区域内<br>・現在の行政センターから200mほどの距離に位置<br>・子どもの家を校内に設置している。 |
| | | 富士塚小学校 | ・昭和51年に開校（開校から40年）<br>・市内の小学校で二番目に少ない児童数（234名）（一番目は稲村ケ崎小学校の212名）<br>・現在の行政センターから900mほどの距離に位置<br>・深沢地域整備事業用地が学区内にある。 |
| | | 深沢中学校 | ・昭和58年に開校（開校から33年）<br>・土砂災害警戒区域内<br>・現在の行政センターから500mほどの距離に位置<br>・深沢地域整備事業用地が学区内にある。<br>・大船中学校を除けば、市内の中学校で二番目の生徒数（448名）<br>・ナイター設備を設け、夜間（18:30-21:00）にグラウンドを開放している。<br>・小学校に比べ、放課後や土日祝日なども部活動等により学校施設を活用している。 |
| | 主な公共施設 | | 深沢行政センター（S55築）、深沢こどもセンター（深沢保育園　など・H19築）、<br>教養センター（S56築）、あおぞら園（S52築）　など |

なお、深沢小学校と深沢中学校は、土砂災害警戒区域に立地しており、その状況は、次のとおり。

図表 3-9　土砂災害警戒区域（左図：深沢小学校周辺　　右図：深沢中学校周辺）

凡例　：土砂災害警戒区域
矢印付き数字は土砂災害警戒区域設定の
対象となる個々の箇所を示したもの



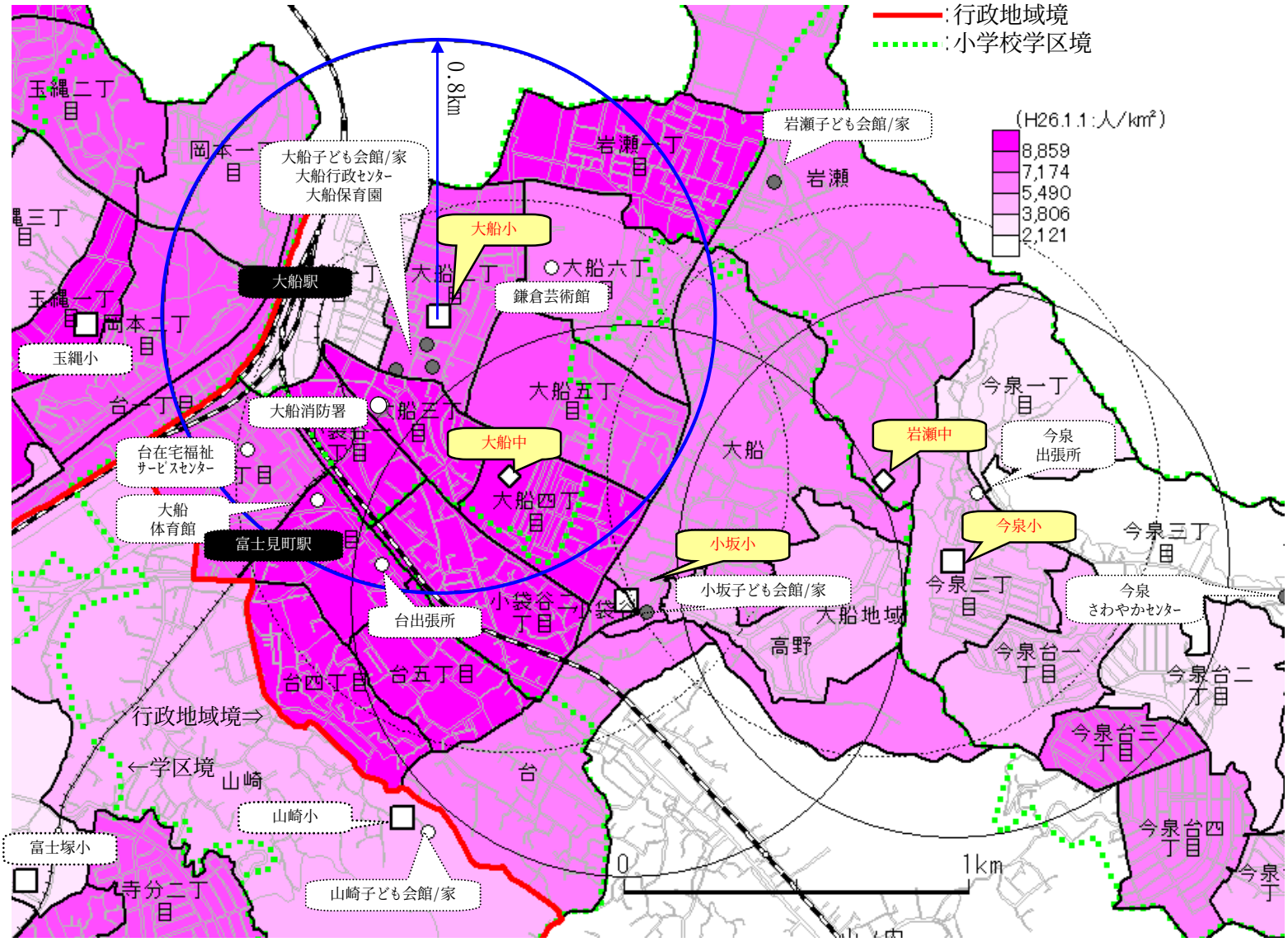

（神奈川県 HP より）

④-1　大船地域（全体）

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 | 評価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 敷地活用・周辺環境 | | | | | |
| | | | | 容積率等 | 敷地形状等 | 用途地域等 | 高さ制限 | 借地 | 隣接環境 |
| 小坂小学校 | ○:7<br>△:2<br>×:4 | 2位 | 3位 | 余裕なし | 長方形 | 一中高150/60(過半)<br>二住200/60<br>一低80/40<br>高度（一中高部分） | 15m以下（一中高部分）<br>10m以下（一低部分） | なし | 全周が道路 |
| | 個別評価→ | | | ×× | ○ | × | × | ○ | ○ |
| 大船小学校 | ○:13<br>△:1<br>×:0 | 1位 | 1位 | 余裕あり | ほぼ整形 | 二住200/60 | ― | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | ○ | ○○ | ○ | ○ | △ |
| 今泉小学校 | ○:5<br>△:6<br>×:2 | | 2位 | 余裕あり | 高低差（敷地内及び敷地と道路）・法面等あり | 一中高150/60<br>3種風致 | 10m以下 | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | × | △ | ○ | △ |
| 大船中学校 | ○:8<br>△:3<br>×:2 | ― | ― | 余裕あり | ほぼ整形 | 一中高200/60<br>高度 | 15m以下 | あり（100%・国有地） | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | ○ | × | ○ | × | △ |
| 岩瀬中学校 | ○:6<br>△:4<br>×:4 | 3位 | 3位 | 余裕あり | 高低差（敷地内及び敷地と道路）・法面等あり | 一低80/40<br>2種風致（一部） | 10m以下（一低部分）<br>8m以下（2種風致部分） | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | ×× | △ | × | △ |

| 条件 | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利便性 | | | 安全性 | | その他 | |
| 周辺環境 | 周辺人口 | 交通至便性 | 周辺道路 | 津波想定 | 土砂警戒 | 築年数 | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 15,000人 | 北鎌倉駅約1km | 歩道なし駅からは学校周辺で上り坂あり | なし | なし | 昭和60年(築31年) | ･築年数が経っておらず、地域拠点校としての更新時期がかなり先になる可能性がある。<br>･子ども会館･子どもの家が整備して間もない。 |
| △ | ○ | △ | ― | ○ | ○ | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 13,000人**<br>(隣接地域を含めると15,000人) | 大船駅約0.5km | 歩道なし周辺には狭い道路が多い | なし | なし | 昭和52年(築39年) | ･現行政センターや大船保育園と最も近い。<br>･昼間人口も多いと考えられる。 |
| ○ | ○ | ○ | ― | ○ | ○ | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域内 | 8,000人** | 大船駅約3km | 歩道あり駅からは上り坂 | なし | 一部(敷地の西側の大半) | 昭和46年(築43年) | ･道路と敷地にも高低差があり、バリアフリーには不向き。<br>･敷地に法面等含む。 |
| △ | △ | △ | ― | ○ | × | ○ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 18,000人 | 大船駅約1km | 北側道路に歩道あり | なし | なし | 平成28年(築0年) | ･国有地の借地のため、検討対象外とする。 |
| ○ | ○ | △ | ― | ○ | ○ | △ | |
| 周辺の過半が住宅専用地域外 | 9,000人** | 大船駅約2km | 歩道あり駅からは上り坂 | なし | 一部(敷地の南側、東側の大半) | 昭和55年(築36年) | ･道路と敷地にも高低差があり、バリアフリーには不向き。<br>･敷地に大きな法面等含む。 |
| ○ | ○ | △ | ― | ○ | × | ○ | |

図表 3-10　大船地域の人口密度の分布と公共施設の位置



④-2　大船地域（一次抽出結果）

一次評価により一次抽出した学校（学校用地）とその特徴などについては、次のとおり。

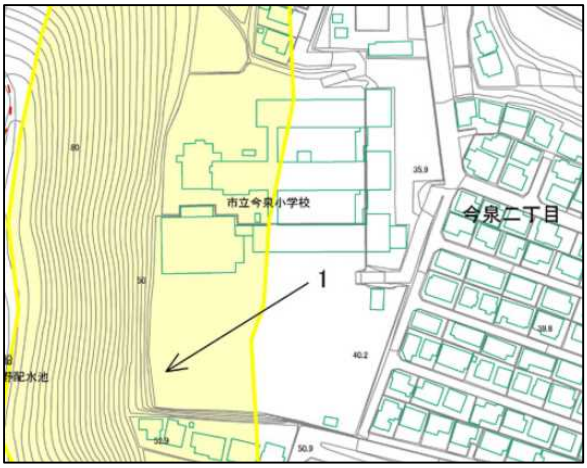
| | | | |
|---|---|---|---|
| 大船地域 | ・大船駅東口市街地再開発事業に伴う地域人口増の可能性<br>・大船中学校の改築（H28）、鎌倉芸術館の大規模改修を予定、行政センターは最も古い。 | | |
| | 学校 | 学校名 | 主な特徴など |
| | | 大船小学校 | ・昭和26年に開校（開校から65年）<br>・マンションの建設計画がある資生堂跡地が学区内<br>・現在の行政センターから300mほどの距離に位置 |
| | | 今泉小学校 | ・昭和47年に開校式（開校から44年）<br>・土砂災害警戒区域内<br>・現在の行政センターから直線距離で1.8kmほどの距離に位置<br>・行政地域内の徒歩10分圏内の人口は、大船小学校より5,000人ほど少ない。 |
| | 主な公共施設 | | 大船行政センター（S40築）、大船保育園（H8築）、<br>今泉さわやかセンター（S62築）、鎌倉芸術館（H5築）　など |

なお、今泉小学校は、土砂災害警戒区域に立地しており、その状況は、次のとおり。

図表 3-11　土砂災害警戒区域（今泉小学校周辺）

凡例　：土砂災害警戒区域

矢印付き数字は土砂災害警戒区域設定の
対象となる個々の箇所を示したもの



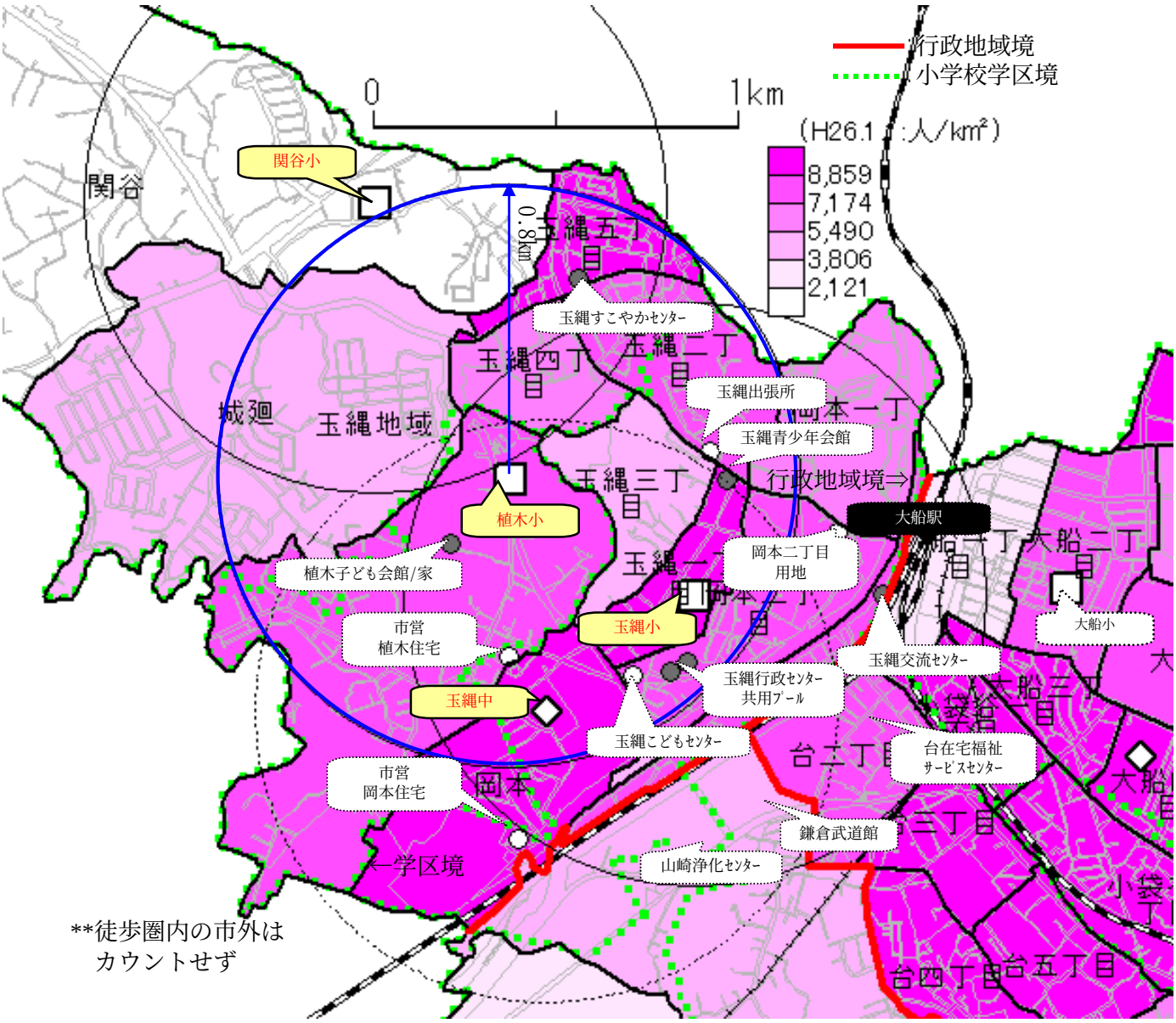

（神奈川県 HP より）

⑤-1　玉縄地域（全体）

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 | 評　価 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 敷地活用･周辺環境 | | | | | |
| | | | | 容積率等 | 敷地形状等 | 用途地域等 | 高さ制限 | 借地 | 隣接環境 |
| 玉縄小学校 | ○:9<br>△:3<br>×:1 | 3位 | 2位 | 余裕あり | ほぼ整形 | 一中高200/60<br>高度 | 15m以下<br>(既存日影許可) | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | ○ | × | △ | ○ | △ |
| 関谷小学校 | ○:10<br>△:3<br>×:1 | 2位 | 2位 | 余裕あり | ほぼ整形 | 一住200/60 (過半)<br>準住200/60 | ― | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | ○ | ○○ | ○ | ○ | △ |
| 植木小学校 | ○:6<br>△:3<br>×:4 | | | 余裕なし | やや不整形<br>法面等あり | 一中高150/60(過半)<br>一住200/60<br>高度 (一中高部分) | 15m以下<br>(一中高部分) | なし | 住宅隣接なし |
| | 個別評価→ | | | ×× | △ | × | ○ | ○ | ○ |
| 玉縄中学校 | ○:11<br>△:3<br>×:0 | 1位 | 1位 | 余裕あり | ほぼ整形<br>道路あり | 一住200/60 | ― | なし | 住宅隣接あり |
| | 個別評価→ | | | ○○ | △ | ○○ | ○ | ○ | △ |

| 条件 | | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 利便性 | | | 安全性 | | その他 | |
| | 周辺環境 | 周辺人口 | 交通至便性 | 周辺道路 | 津波想定 | 土砂警戒 | 築年数 | |
| | 周辺の過半が住宅専用地域内 | 12,000人**<br>(隣接地域を含めると15,000人) | 大船駅約0.7km | 歩道あり | なし | なし | 昭和40年(築51年) | |
| | △ | ○ | ○ | ― | ○ | ○ | ○ | |
| | 周辺の過半が住宅専用地域外 | 5,000人** | 大船駅約1.8km | 西側道路に歩道あり駅からは上り坂と下り坂 | なし | 一部(敷地の北側、南側の一部) | 昭和53年(築38年) | ・子どもの家設置済<br>・県立鎌倉養護学校隣接<br>・一部県道とも接する。<br>・市境付近に立地 |
| | ○ | △ | △ | ― | ○ | × | ○ | |
| | 周辺の過半が住宅専用地域内 | 14,000人** | 大船駅約1.2km | 歩道あり駅からは学校周辺で上り坂 | なし | 一部(敷地の東側の大半) | 昭和59年(築32年) | ・周知の埋蔵文化財包蔵地(一部)<br>・道路と敷地にも高低差があり、バリアフリーには不向き。<br>・敷地に大きな法面等含む。 |
| | △ | ○ | △ | ― | ○ | × | ○ | |
| | 周辺の過半が住宅専用地域外 | 13,000人**<br>(隣接地域を含めると15,000人) | 大船駅約1.1km | 歩道あり | なし | なし | 昭和48年(築43年) | ・県立フラワーセンター大船植物園に隣接<br>・敷地を道路が分断している。 |
| | ○ | ○ | △ | ― | ○ | ○ | ○ | |

図表 3-12　玉縄地域の人口密度の分布と公共施設の位置



⑤-2　玉縄地域（一次抽出結果）

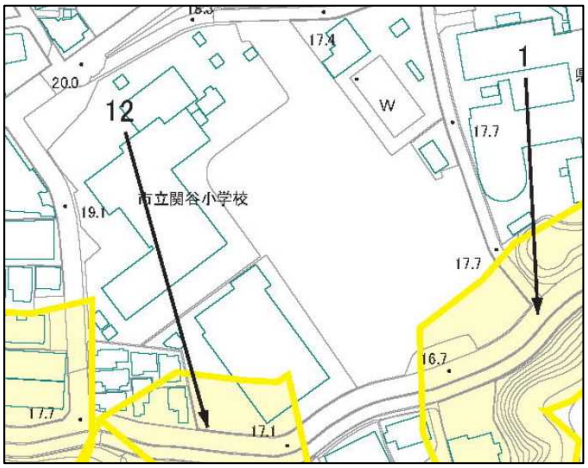
一次評価により一次抽出した学校（学校用地）とその特徴などについては、次のとおり。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 玉縄地域 | ・玉縄こどもセンター整備（H27）、岡本二丁目用地活用基本計画 | | |
| | 学校 | 学校名 | 主な特徴など |
| | | 玉縄小学校 | ・明治6年に開校（開校から142年）<br>・現在の行政センターから500mほどの距離に位置 |
| | | 関谷小学校 | ・昭和54年に開校（開校から37年）<br>・土砂災害警戒区域内<br>・現在の行政センターから直線距離で1.6kmほどの距離に位置<br>・行政地域内の徒歩10分圏内の人口は、玉縄小学校や玉縄中学校の半分以下<br>・ナイター設備を設け、夜間（18:00-21:00）にグラウンドを開放している。<br>・県立鎌倉養護学校と隣接 |
| | | 玉縄中学校 | ・昭和49年に開校（開校から42年）<br>・市内の中学校で最大の生徒数（665名）（二番目は大船中学校で501名）<br>・現在の行政センターから800mほどの距離に位置<br>・県立フラワーセンター大船植物園に隣接<br>・小学校に比べ、放課後や土日祝日なども部活動等により学校施設を活用している。 |
| | 主な公共施設 | | 玉縄行政センター（S62築）、玉縄こどもセンター（岡本保育園　など・H27築）、<br>玉縄すこやかセンター（S58築）　など |

図表 3-13　土砂災害警戒区域（関谷小学校周辺）

凡例　：土砂災害警戒区域

矢印付き数字は土砂災害警戒区域設定の
対象となる個々の箇所を示したもの




（神奈川県 HP より）

（５）一次抽出結果（全体）

これまでの各行政地域の一次抽出結果を整理すると、次のとおりとなります。

図表 3-14　一次抽出結果（全体）

**鎌倉地域**

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 |
|---|---|---|---|
| 第一小学校 | ○:11<br>△:2<br>×:1 | 1位 | 1位 |
| 第二小学校 | ○:3<br>△:5<br>×:6 | | |
| 御成小学校 | ○:8<br>△:3<br>×:2 | 2位 | 2位 |
| 稲村ケ崎小学校 | ○:2<br>△:6<br>×:6 | | |
| 第一中学校 | ○:3<br>△:5<br>×:6 | | |
| 第二中学校 | ○:3<br>△:5<br>×:6 | | |
| 御成中学校 | ○:6<br>△:2<br>×:6 | 3位 | 3位 |

**腰越地域**

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 |
|---|---|---|---|
| 腰越小学校 | ○:5<br>△:3<br>×:6 | | |
| 西鎌倉小学校 | ○:7<br>△:4<br>×:3 | 2位 | 2位 |
| 七里ガ浜小学校 | ○:7<br>△:3<br>×:4 | 2位 | 3位 |
| 腰越中学校 | ○:12<br>△:1<br>×:1 | 1位 | 1位 |

**深沢地域**

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 |
|---|---|---|---|
| 深沢小学校 | ○:10<br>△:3<br>×:1 | 2位 | 2位 |
| 山崎小学校 | ○:3<br>△:4<br>×:6 | | |
| 富士塚小学校 | ○:11<br>△:3<br>×:0 | 1位 | 1位 |
| 深沢中学校 | ○:10<br>△:3<br>×:1 | 2位 | 2位 |
| 手広中学校 | ○:4<br>△:5<br>×:3 | | |

**大船地域**

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 |
|---|---|---|---|
| 小坂小学校 | ○:7<br>△:2<br>×:4 | 2位 | 3位 |
| 大船小学校 | ○:13<br>△:1<br>×:0 | 1位 | 1位 |
| 今泉小学校 | ○:5<br>△:6<br>×:2 | | 2位 |
| 大船中学校 | ○:8<br>△:3<br>×:2 | ※ | ※ |
| 岩瀬中学校 | ○:6<br>△:4<br>×:4 | 3位 | 3位 |

**玉縄地域**

| 学校名 | 評価集計 | ○の数による順番 | ×の数の少なさによる順番 |
|---|---|---|---|
| 玉縄小学校 | ○:9<br>△:3<br>×:1 | 3位 | 2位 |
| 関谷小学校 | ○:10<br>△:3<br>×:1 | 2位 | 2位 |
| 植木小学校 | ○:6<br>△:3<br>×:4 | | |
| 玉縄中学校 | ○:11<br>△:3<br>×:0 | 1位 | 1位 |

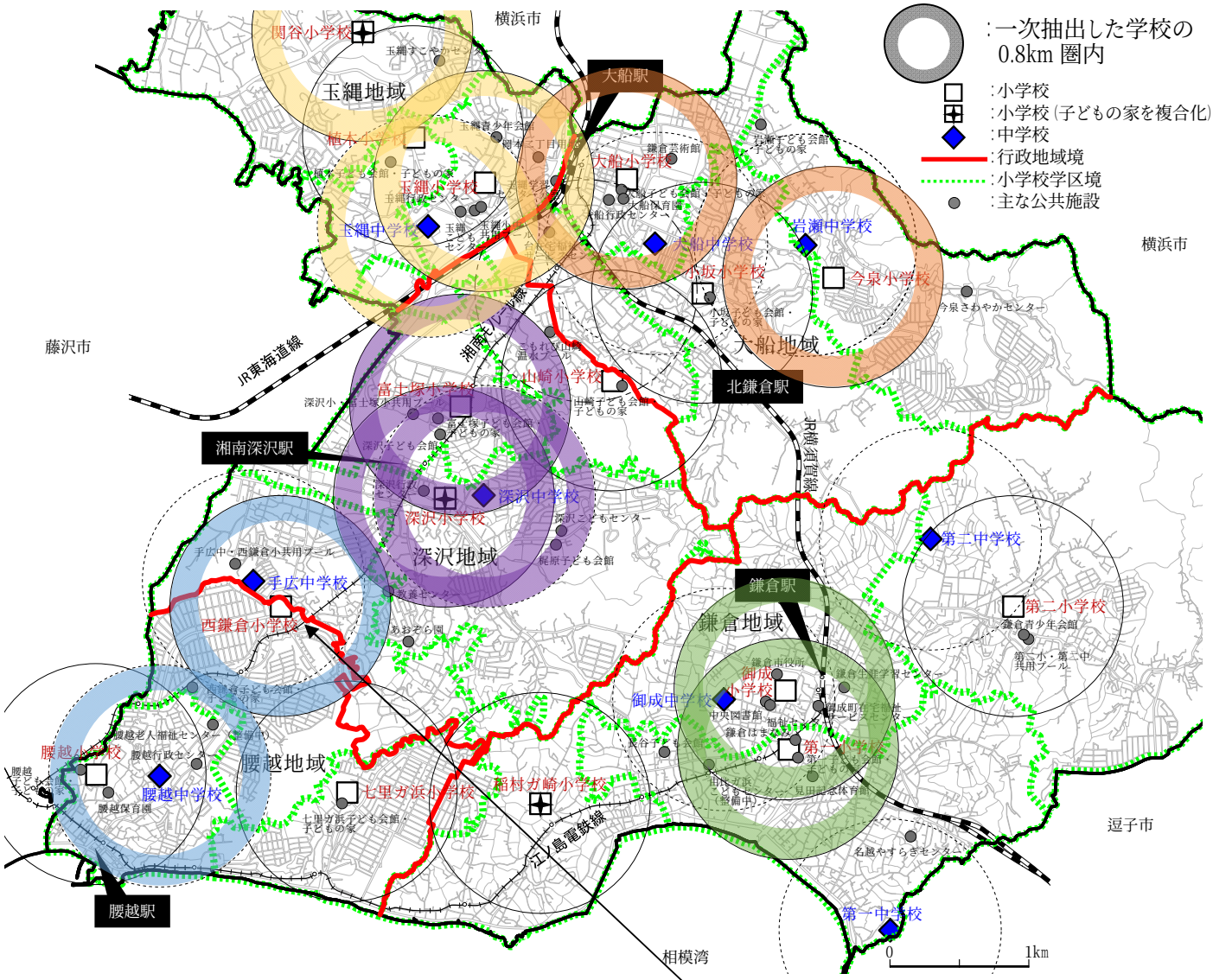
※　平成 28（2016）年度に改築が完了したばかりで、すべて国からの借地であるため、対象外とする。

**一　次　抽　出　結　果**

| | | |
|---|---|---|
| 第一小学校<br>御成小学校 | 西鎌倉小学校<br>腰越中学校 | 深沢小学校<br>富士塚小学校<br>深沢中学校 |
| | 大船小学校<br>今泉小学校 | 玉縄小学校<br>関谷小学校<br>玉縄中学校 |

なお、一次抽出結果について、地図にその位置を示すことで、各行政地域内の位置や全市的な位置関係が分かります。ここからも、腰越地域で抽出された西鎌倉小学校が行政地域境に位置していることがその特徴としてつかむことができます。

図表 3-15　一次抽出結果と位置図




| 全市的な位置関係による課題 |
| --- |
| 西鎌倉小学校は、深沢地域との行政地域境に位置している |

## 第４章　地域拠点校の選定について

### （１）地域拠点校選定の考え方

再編計画では、各行政地域から１校ずつ選定とすることとしているところですが、津波の浸水想定への対応、深沢地域整備事業の進捗や市役所本庁舎の整備方針の検討のほか、「将来の児童・生徒数の見込に合わせ、統廃合についての検討を行う」という長期的な再編方針など、考慮すべき内容がいくつかあります。このような状況を踏まえ、地域拠点校の選定については、将来的な学校施設のあり方を見据えつつ、更に検討を重ねながら進めていく必要があると考えます。このため、各行政地域の地域拠点校の選定は、定量的な評価を中心にして一次抽出した学校（学校用地）の中から、優先的に検討していく学校を定めるまでとし、地域住民の方などの意見を踏まえ、互いに協力しながら地域拠点校の整備を進めるべきとの地域拠点校選定委員会の意見も踏まえて今後の地域拠点校整備に取り組んでいくものとします。

#### ①　鎌倉地域

鎌倉地域では、第一小学校と御成小学校を一次抽出しました。利用者の利便性については、2校とも周辺の人口も多く、遜色ないところです。しかしながら、この２校は、津波想定浸水範囲に位置しています。また、御成小学校は、第一種中高層住居専用地域に位置します。

そこで、一次抽出の際の次の候補となった御成中学校やその他の学校に再度目を向けても、これらの学校は、鎌倉駅を中心としたエリアから離れ、多世代交流機能の利用者が徒歩等でアクセスすることに適さない御成中学校のような高台にある学校や、第一種中高層住居専用地域より制限が厳しい第一種低層住居専用地域に位置する学校となっています。このため、一次抽出した２校から選定を進めるものとしますが、地域拠点校の最終的な選定にあたっては、津波想定浸水範囲に位置することへの課題を整理する必要があると考えています。

このような条件下で、津波避難施設（避難空地※）に指定しおり、グラウンド側に津波の浸水想定がない部分がある御成小学校を優先的に検討していく学校とします。

| 一次抽出結果 |
| --- |
| 第一小学校 |
| ● 御成小学校 |

●印：優先的に検討していく学校（以下同様）

※　避難空地：津波の発生が予想され、緊急的な避難が必要となったときの一時的な避難施設（屋外）

#### ②　腰越地域

腰越地域では、西鎌倉小学校と腰越中学校を一次抽出しました。この２校を比較すると、西鎌倉小学校は、行政地域境に位置しており、現在の地域コミュニティの拠点ともいえる腰越行政センターから遠いため、利用者の利便性が低いほか、高さ制限が厳しく、容積率等に余裕がないため、地域拠点校としての整備は、物理的に困難です。一方で、腰越中学校は、腰越行政センターに近いものの、津波の浸水想定があります。

そこで、一次抽出の際の次の候補となった七里ガ浜小学校や腰越小学校に再度目を向けても、これらの学校は、腰越行政センターを中心としたエリアから離れ、多世代交流機能の利用者が徒歩等でアクセスすることに適さない高台にある七里ガ浜小学校や、第一種中高層住居専用地域より制限が厳しい第一種低層住居専用地域に位置する腰越小学校となっています。このため、一次抽出した２校から選定を進めるものとしますが、地域拠点校の最終的な選定にあたっては、津波

想定浸水範囲に位置することへの課題を整理する必要があると考えています。

このような条件下で、北側の一部に津波の浸水想定がないことから、腰越中学校を優先的に検討していく学校とします。

| 一次抽出結果 |
| --- |
| 西鎌倉小学校 |
| ● 腰越中学校 |

③　深沢地域

深沢地域では、深沢小学校、富士塚小学校、深沢中学校を一次抽出しました。利用者の利便性については、3 校とも周辺の人口も多く、また、現在の地域コミュニティの拠点ともいえる深沢行政センターの近くに位置し、遜色ありません。この中で、深沢小学校が徒歩 200mほどの距離であり、最も近くに位置しています。次いで、深沢中学校が 500mほど、その次が富士塚小学校で 900mほどとなっています。深沢小学校は、深沢行政センターや湘南深沢駅と概ね同程度の海抜 5mから 10mに立地しています。一方、富士塚小学校は、海抜 20m以上に校舎の大部分があり、深沢中学校も校舎の大部分が海抜 25m以上にあるほか、両校とも学校用地内に高低差があります。また、深沢小学校と深沢中学校の学校（学校用地）の一部は、土砂災害警戒区域に入っており、避難路等の確保など、鎌倉市地域防災計画と連携した対策を進めることが必要であると考えます。なお、富士塚小学校と深沢中学校は、深沢地域整備事業用地での区画整理事業による人口増の影響を考える必要があります。

このような条件下で、深沢行政センターのあるエリアとの距離や高低差、学校用地内の高低差などを考慮し、深沢小学校を優先的に検討していく学校とします。

| 一次抽出結果 |
| --- |
| ● 深沢小学校 |
| 富士塚小学校 |
| 深沢中学校 |

④　大船地域

大船地域では、大船小学校、今泉小学校を一次抽出しました。この 2 校のうち、今泉小学校は、現在の地域コミュニティの拠点ともいえる大船行政センターから遠いため、利用者の利便性が低いほか、学校用地内や道路との間に高低差があり、一部は土砂災害警戒区域に入っています。また、高さ制限が厳しく、第一種中高層住居専用地域であるため、地域拠点校としての整備に適さない面があります。なお、今泉小学校は、大船小学校、大船行政センター及び大船駅が海抜 5mから 10mに立地していることに対して、海抜 25m以上に学校用地があります。一方で、大船小学校は、大船駅及び駅前の繁華街に近いことや学区内で大規模なマンション計画があることが主な特徴です。

このような条件下で、大船行政センターのあるエリアとの距離や高低差などを考慮し、大船小学校を優先的に検討していく学校とします。

| 一次抽出結果 |
| --- |
| ● 大船小学校 |
| 今泉小学校 |

⑤　玉縄地域

玉縄地域では、玉縄小学校、関谷小学校、玉縄中学校を一次抽出しました。この 3 校のうち、関谷小学校を除いた 2 校は周辺の人口も多く、現在の地域コミュニティの拠点ともいえる玉縄行政センターに近いため、利用者の利便性が高いです。一方、関谷小学校の周辺の人口は、他の 2 校の周辺の人口の半分以下となっています。なお、玉縄小学校は、既存の校舎の大きさが日影規

制を超えているほか、第一種中高層住居専用地域であり、地域拠点校としての整備に適さない面があります。

このような条件下で、周辺の人口や用途地域などの制限を考慮し、玉縄中学校を優先的に検討していく学校とします。

| 一次抽出結果 |
| --- |
| 玉縄小学校 |
| 関谷小学校 |
| ● 玉縄中学校 |

（２）地域拠点校の整備の進め方について

前述したように、優先的に検討していく学校を定めるまでとしたこの結果をベースに、学校や関係する公共施設の老朽化の状況、学区の見直しや統廃合の動向を見据えながら、地域住民の方などの意見を踏まえ、互いに協力しながら地域拠点校の整備に向けた検討を進めていくものとします。

具体的には、次の事項などを踏まえた上で、地域拠点校の確定とその整備に取り組んでいきます。

図表 4-1　今後の検討内容

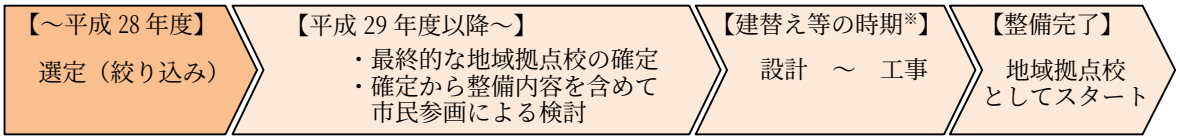
**1　津波想定浸水範囲内における学校立地、地域拠点校化への対策**

**2　深沢地域整備事業、市役所本庁舎整備事業など他の大規模事業の動向**

**3　最終的な地域拠点校の確定とその整備に向けた調整**

- 学校施設全体の今後の更新（建替えや大規模改修など）の考え方
- 定性的な評価（地域住民・利用者の意見、地域の子どもの見守り状況など）
- 地域拠点校（多世代交流機能）への交通手段と交通ネットワークのあり方
- 地域拠点校（多世代交流機能）と他の学校の地域開放との連携などのあり方
- 市民参画（関係する公共施設利用者や児童・生徒とのワークショップなど）

図表 4-2　スケジュールイメージ




※　選定された学校の状況等によります

なお、優先的に検討していくとした学校については、諸条件の変化があった場合などに、見直し等の柔軟な対応をしていくことを考えています。

## ■資料編

（１）地域拠点校の選定に関する評価方法について

●「容積率等」の評価について

＜記載内容や分類＞

・余裕あり：現在の学校規模に複合化により増える床面積（2,000 ㎡で試算）を考慮しても容積率だけでなく、グラウンド確保等においても余裕が見込める。

・余裕少ない：余裕ありに比べ、複合化により増える床面積（2,000 ㎡で試算）は確保が見込めるが、その余裕が少ない。

（複合化により増える床面積（2,000 ㎡で試算）に充てられる床面積を確保できる余裕の見込みは4,000 ㎡未満であり、余裕が少ない。）

・余裕なし：グラウンド確保等を優先すると、複合化により増える床面積（2,000 ㎡と想定）は確保が見込み難い。

＜評価＞

・余裕があるものを○とし、比較して劣る余裕が少ないものを△としています。余裕がないものは、地域拠点校とするには物理的に困難なことが考えられるため××（倍の重み付け）としています。なお、余裕があることが、地域拠点校を選ぶ上で重要な条件であるため○○として、倍の重み付けをしています。

●「敷地形状等」の評価について

＜記載内容や分類＞

・敷地について、整形であるかどうか、敷地内の大きな高低差の有無、水路の有無、敷地と敷地の間を通る道路の有無についてなどを示しています。また、敷地が接する道路と敷地との関係について、間口（接する長さ）、高低差の有無などについての情報を示しています。

＜評価＞

・整形であること（ほぼ整形である場合含む）を○とし、比較して劣る余裕が少ないものを△としています。

・整形でないこと（ほぼ整形である場合除く）、敷地内に大きな高低差があること、水路があること、敷地と敷地の間を通る道路のあること、間口が狭いこと（利用者や車両の動線のほか、裏動線などを確保しづらい）、高低差があること（敷地内に利用者や車両用のスロープが必要となるなどの関係がある）を悪条件とし、これらの悪条件がないものを○とし、○でないものを△としています。

●「用途地域等」の評価について

＜記載内容や分類＞

・都市計画法による用途地域（その敷地に建築できる建物の用途を建築基準法で制限している）、容積率、建ぺい率、高度地区、風致地区のほか、景観法による景観地区、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（通称：古都保存法）による歴史的風土保存区域と歴史的風土特別保存地区を示しています。

＜評価＞

・第一種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域以外の用途地域に位置する場合を○としています。一方で、第一種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域に立地する場合（敷地の過半がこの用途地域に位置する場合含む）について、生涯学習センターが集会場にあたり、利用方

法について良好な住居の環境を害するとされる可能性があり、地域拠点校を整備することが法的な困難性があるため、×（第一種低層住居専用地域については、第一種中高層住居専用地域に比べ、用途の制限が更に厳しいため××として、倍の重み付け）としています。△とする評価はなしとしています。なお、用途地域に課題がないことが、地域拠点校を選ぶ上で重要な条件であるため〇〇として、倍の重み付けをしています。

●「高さ制限」の評価について

＜記載内容や分類＞

・敷地にかかる高さ制限について、高度地区と景観地区による高さ制限（15m以下）、風致地区による高さ制限（第二種風致地区 8m以下、第三種風致地区 10m以下）のほか、既存の学校施設の日影について、建築基準法に基づく許可を受けているものを示しています。

＜評価＞

・高さ制限がない場合、あるいは、高さ制限 15m以下と制限されている場合を〇とし、「容積率等」の評価で余裕が少ないもの、あるいは、余裕がないと同時に高さ制限があるものを平面的にも立体的にも制約があり、地域拠点校を整備することが法的に困難となるため×としています。既存の学校施設の日影について、建築基準法に基づく許可を受けている場合と、評価が〇、あるいは、×とならないものを△としています。

＜参考＞

・建物の各階の階高を 3.5mとした場合、単純計算で高さ制限が 8m以下及び 10m以下は２階建て、15m以下は 4 階建てが計画可能としています。

●「借地」の評価について

＜記載内容や分類＞

・敷地について、将来的な地域拠点校としての活用などに土地の権利者の意向が影響する可能性があるため、借地の有無やその規模を示しています。

＜評価＞

・借地がない場合、あるいは、借地があるものの小規模（敷地全体に対して 10％未満）で敷地から除外して考えられるような端部に位置する場合を〇とし、〇でないものを△としています。

●「隣接環境」の評価について

＜記載内容や分類＞

・敷地の隣接地の状況について、将来的な地域拠点校としての活用時に、整備のための工事や日影許可の取得の検討などに配慮が求められるなどの影響が考えられるため、住宅が隣接するかなどを示しています。

＜評価＞

・住宅が隣接していない場合や山に囲まれている場合を〇とし、〇でないものを△としています。

●「周辺環境」の評価について

＜記載内容や分類＞

・敷地の周辺環境について、都市計画法にて住宅専用を前提とした用途地域が定められていることに合わせて、鎌倉市都市マスタープランにより住宅系土地利用の方針の考え方の中で、良好な住宅地としていくと示していることから、敷地の周辺用途地域について、第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域といった住宅専用地域の分布を示しています。

＜評価＞
・周辺の過半が住宅専用地域外の場合を○とし、○でないものを△としています。

●「周辺人口」の評価について
＜記載内容や分類＞
・敷地の周辺人口（ここでは徒歩圏を徒歩 10 分（800m）の範囲内とし、1,000 人単位（四捨五入））について示しています。
＜評価＞
・各行政地域で比較し、学校の周辺人口（当該行政地域内の人口）のうち最大である周辺人口（当該行政地域内の人口）の 5 割以上を○とし、○でないものを△としています。

●「交通至便性」の評価について
＜記載内容や分類＞
・JR、湘南モノレール、江ノ電の駅（いずれかの最寄駅）からの距離について示しています。
＜評価＞
・JR、湘南モノレール、江ノ電の駅（いずれかの最寄駅）からの距離が 800m以内を○とし、○でないものを△としています。

●「周辺道路」の評価について
＜記載内容や分類＞
・敷地が接する道路の安全面として、少なくとも 1 箇所以上のガードレール等で車道と分けて歩道が整備されている道路に接しているか、周辺の道路が狭あいかどうか、駅からの平坦さ（平坦な場合やゆるやかなアップダウンは非表示）などを示しています。
＜評価＞
・周辺道路の状況を示すまでとし、評価の対象外としています。

●「津波想定」の評価について
＜記載内容や分類＞
・津波浸水想定範囲と敷地の関係を示しています。
＜評価＞
・範囲内でないものを○とし、敷地の全部もしくは一部が範囲内のものを×としています。

●「土砂警戒」の評価について
＜記載内容や分類＞
・土砂災害警戒区域と敷地の関係を示しています。
＜評価＞
・範囲内でないものを○とし、敷地の全部もしくは一部が範囲内のものを×としています。

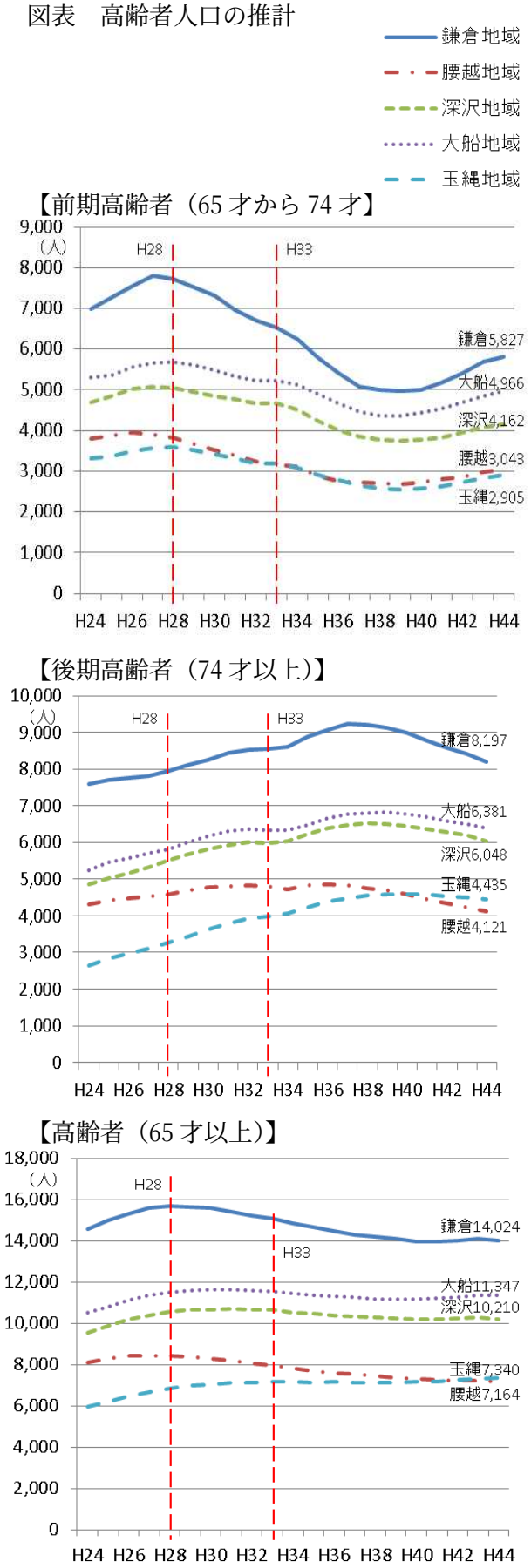
●「築年数」の評価について
＜記載内容や分類＞
・代表建築年度とこれに対する築年数を（　）内に示しています。
＜評価＞
・築 10 年以上を○とし、築 10 年未満を×としています。

（２）長期的な高齢者人口の動向について

本市における市立小学校の児童数及び市立中学校の生徒数について、平成 33（2021）年度の推計は、本編に示したとおりです。ここでは、現在の老人福祉センターなどの利用者数の動向と関連する高齢者人口について、鎌倉市将来人口推計調査の平成 44（2032）年までの人口データをもとに、長期的な動向として右図のとおり整理しました。

まず、前期高齢者の人口の地域別の人口ですが、総じて減少傾向と推測しています。

次に、後期高齢者の地域別の人口は、腰越地域を除いて増加傾向と推測しています。

最後に、高齢者全体の地域別の人口は、現状に比べ多少の高低はあるもの、概ね各地域とも現状と同じくらいの人口となる推計となっています。

図表　高齢者人口の推計